

# 人口ビジョンにゆうぜん

平成 27 年 10 月

入善町地方創生推進本部

# 目次

<u>人口減少への危機感を共有するために</u> . . . . .	1
------------------------------------	---

## I 人口の状況

1. 人口の推移 . . . . .	2
2. 年齢別人口の状況 . . . . .	3
3. 出生・死亡の推移 . . . . .	4
4. 転入・転出の状況 . . . . .	6
5. 年齢階級別の人口移動の状況 . . . . .	10
6. 未婚率の状況 . . . . .	12
7. 産業別就業者 . . . . .	13

## II 将来人口推計

1. 国立社会保障・人口問題研究所による推計に基づく検証 . . . . .	15
2. 日本創成会議による推計に基づく検証 . . . . .	20

## III 人口予測結果から見た課題

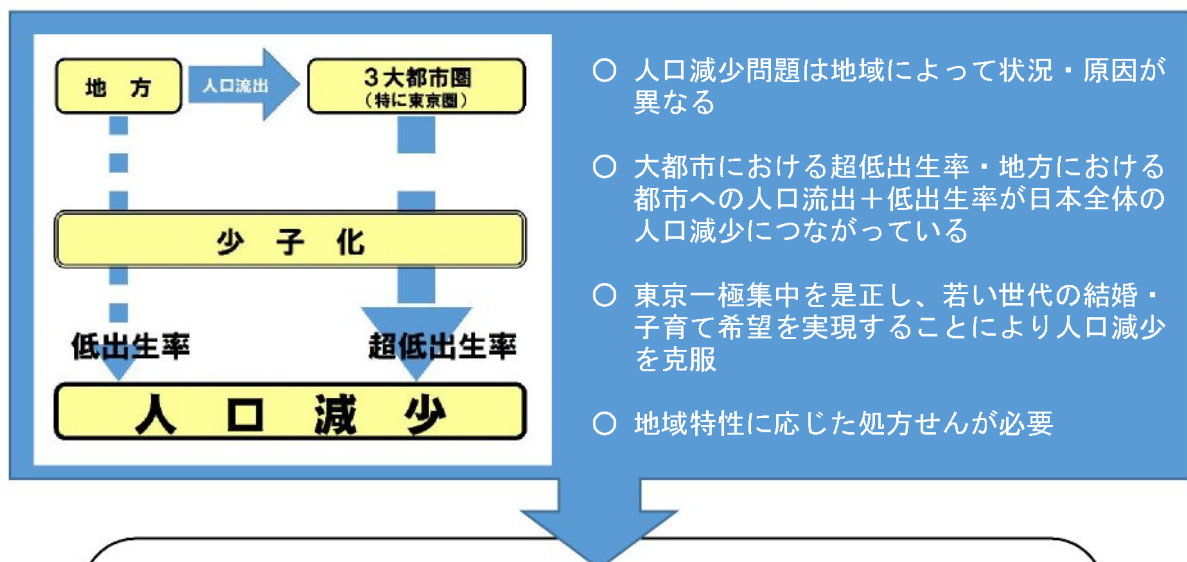
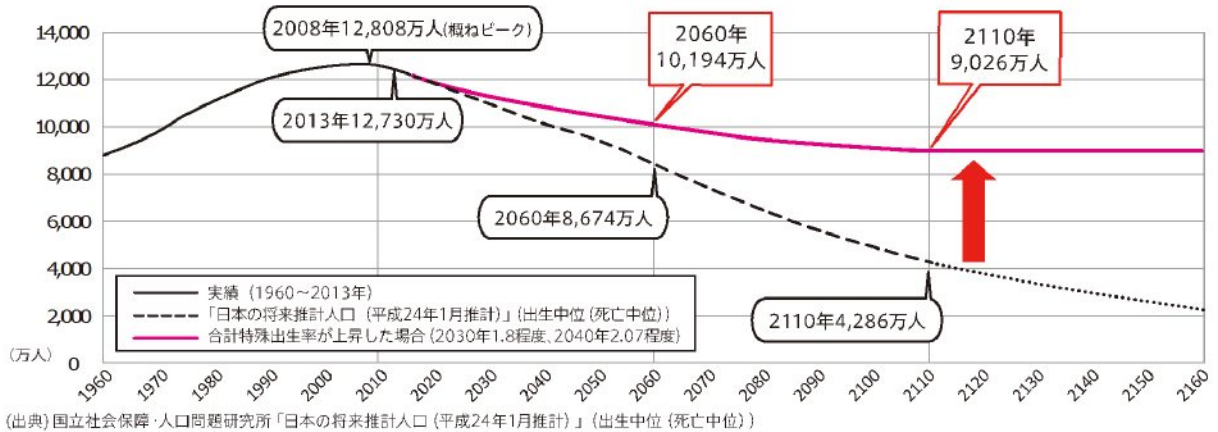
1. 人口減少の傾向 . . . . .	26
2. 人口減少により発生する町への影響 . . . . .	26
3. 町が目指すべき方向性 . . . . .	27

<u>【参考資料】 住民アンケート及び若者の将来に対するアンケート結果概要</u> . . . . .	29
---	----

## 人口減少への危機感を共有するために

わが国は、2008年をピークに人口減少局面に入っている。今後、2050年には9,700万人程度となり、2100年には5,000万人を割り込む水準にまで減少するとの推計もある。さらには、地方と東京圏の経済格差の拡大等が若者の流出と東京圏への一極集中を招いている。

### ■日本の人口の推移と長期的な見通し



- 人口減少問題は地域によって状況・原因が異なる
- 大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出＋低出生率が日本全体の人口減少につながっている
- 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服
- 地域特性に応じた処方せんが必要

まち・ひと・しごと創生は、人口減少の克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

- ① 人口減少と地域経済縮小の克服
- ② まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

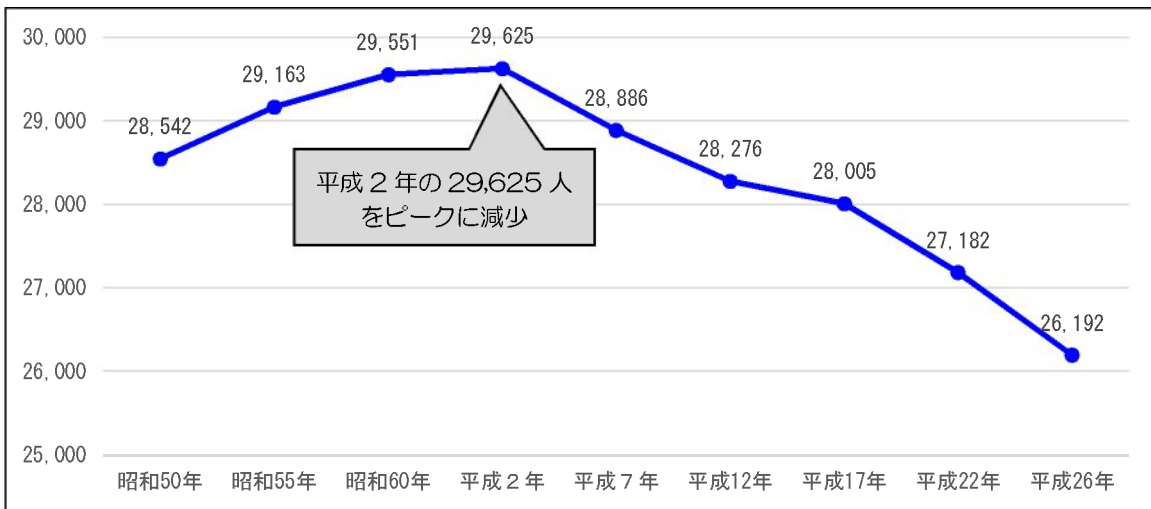
# I 人口の状況

## 1. 人口の推移

総人口の推移をみると、平成2年の約30,000人をピークに年々減少しており、特に平成22年から平成26年にかけて約1,400人減少している。

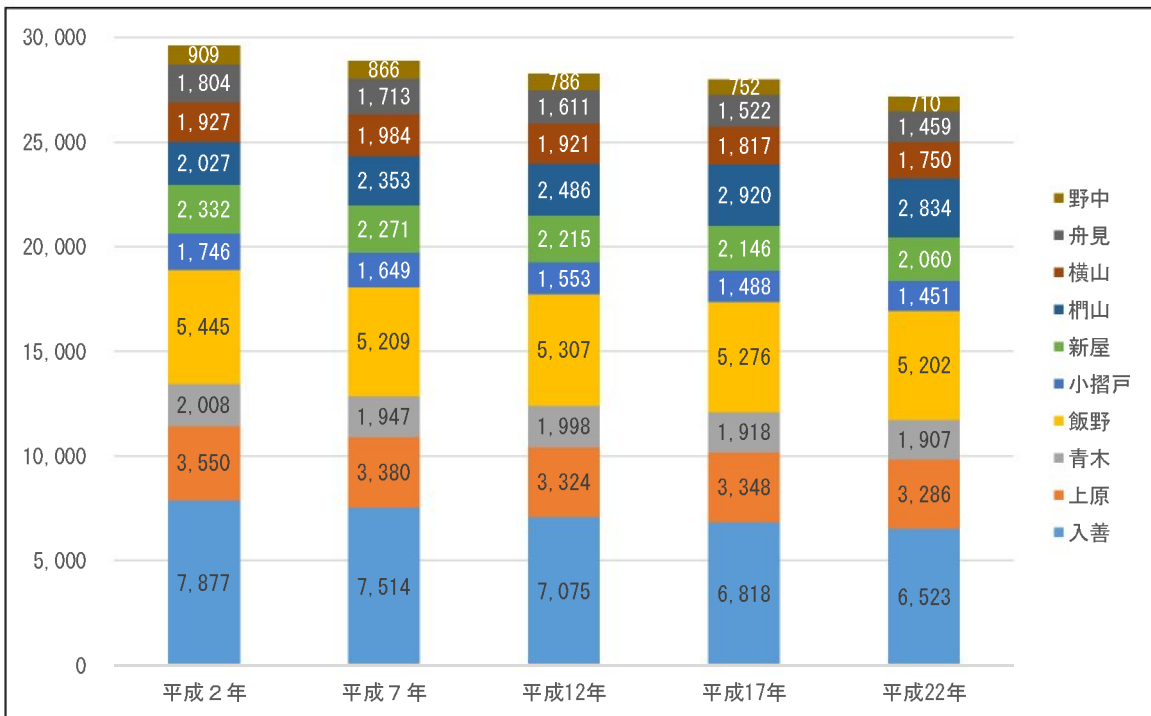
また、地区別人口の推移をみると、平成2年から平成22年にかけて柵山地区で約800人増加している一方、入善、小摺戸、舟見、野中の各地区では、約2割の人口が減少している。

### ■入善町の人口の推移



資料：国勢調査及び人口移動調査

### ■地区別人口の推移



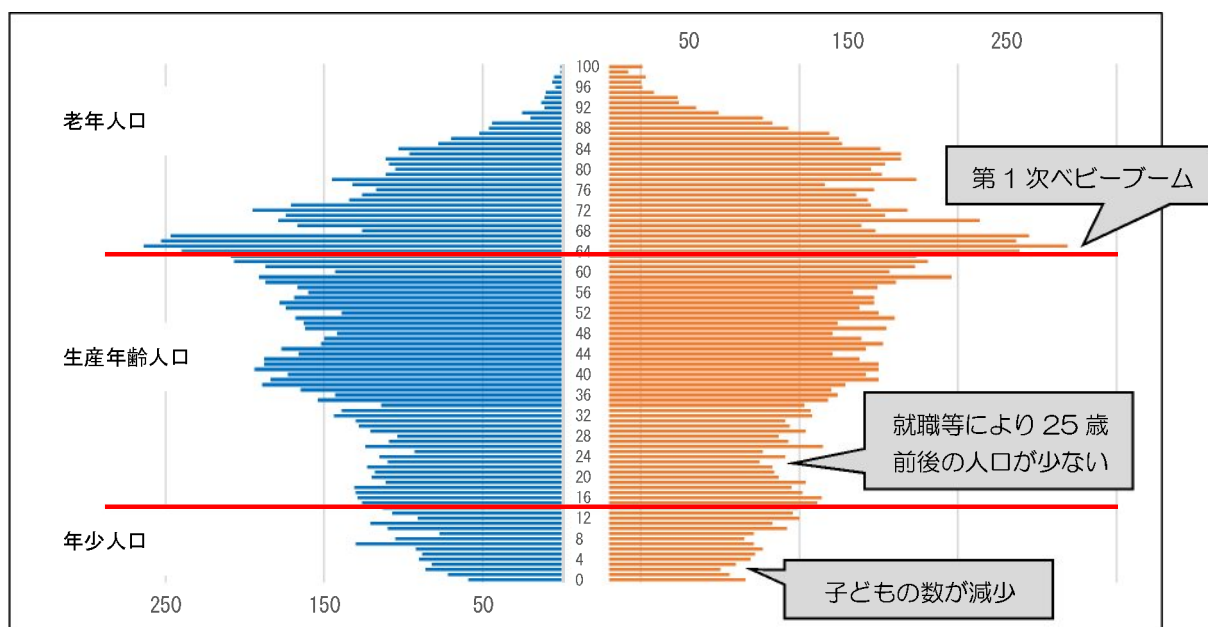
資料：国勢調査

## 2. 年齢別人口の状況

本町の人口構成をみると、男女とも 65 歳前後の団塊の世代の人口が多くなっている。一方、25 歳前後のいわゆる子どもを産み育てる世代の人口が少なく、今後さらなる少子化が進むことが懸念される。

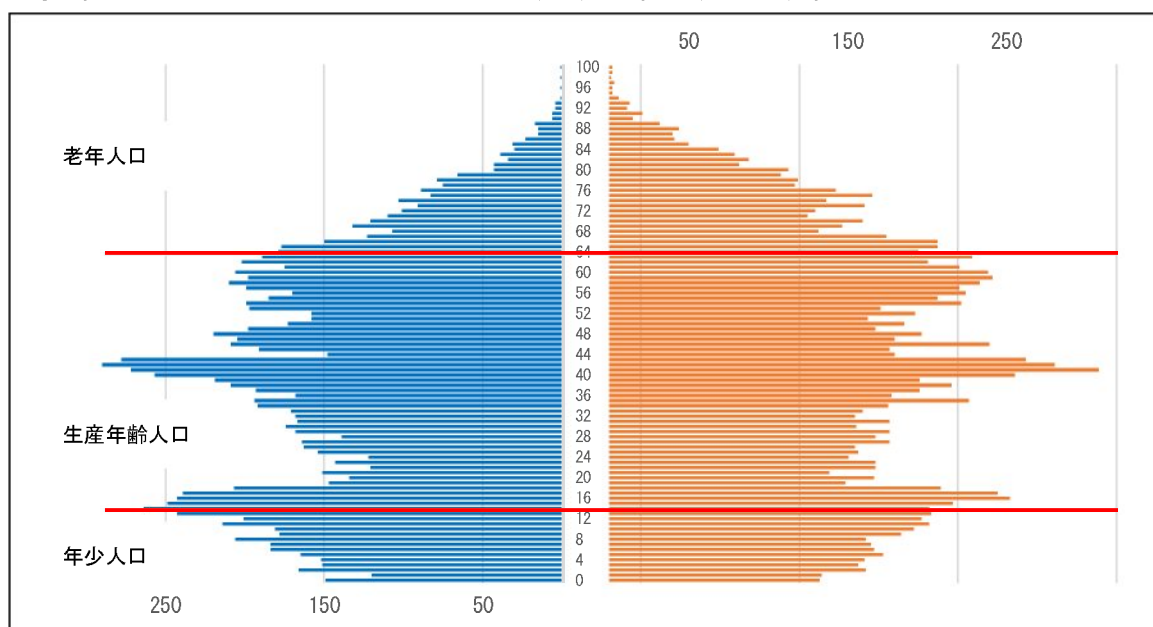
年齢 3 区分別人口割合の推移をみると、年少人口割合が平成 2 年の 18.1%から平成 26 年には 11.0%と減少している。一方、老年人口割合は平成 2 年の 16.4%から平成 26 年には 32.3%と大幅に増加しており、急激に少子高齢化が進行している。

### ■入善町の人口ピラミッド（平成 26 年 10 月 1 日現在）



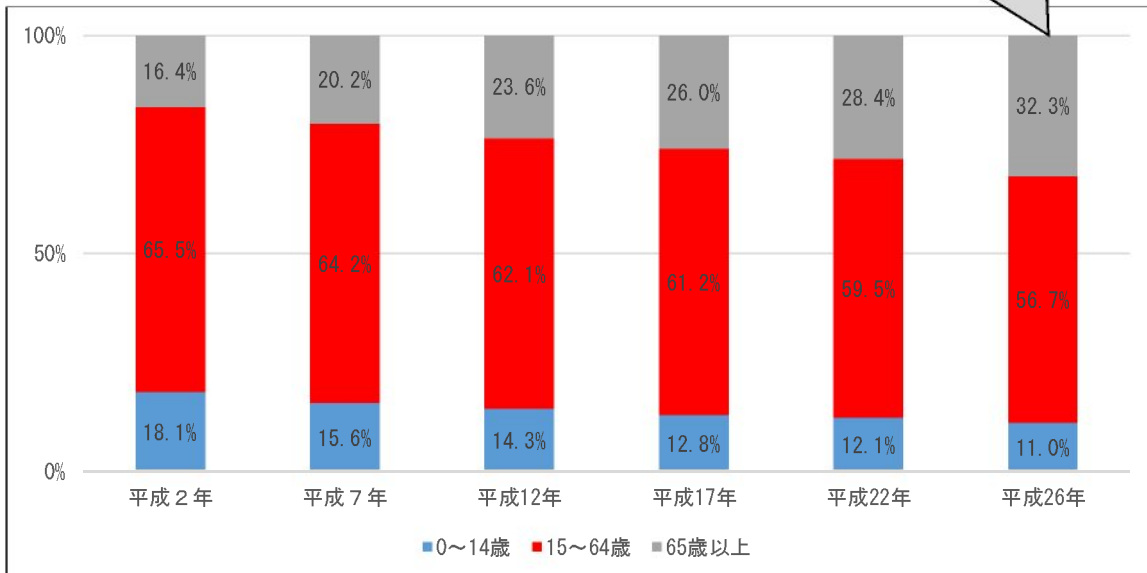
資料：人口移動調査

### ※参考：人口ピーク時の人口ピラミッド（平成 2 年 10 月 1 日現在）



資料：人口移動調査

### ■年齢3区分別人口割合の推移



団塊の世代が65歳を超え、高齢化が進行

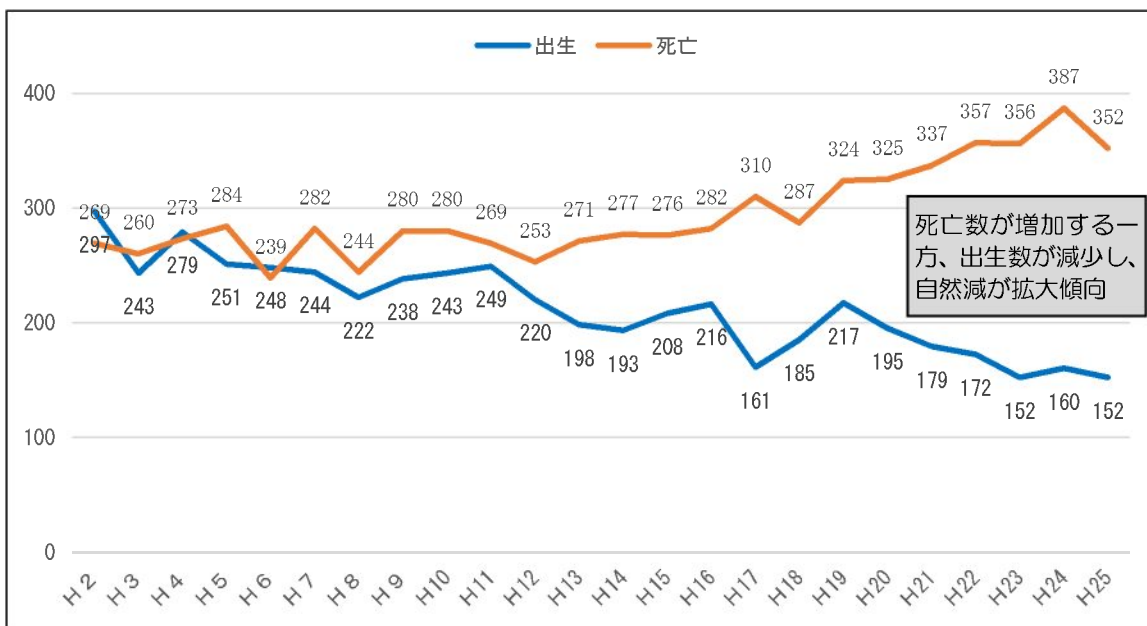
資料：国勢調査及び人口移動調査

### 3. 出生・死亡の推移

出生数の推移をみると、平成2年には297人であったが、平成20年以降200人を割り込み、平成25年には152人となっている。一方で、死亡数は増加傾向にあり、平成25年には352人となっている。平成7年以降自然減が続いており、近年は、約200人の自然減となっている。

また、合計特殊出生率の推移をみると、昭和63年～平成4年の1.66から平成20年～平成24年には1.38まで落ち込んでいる。

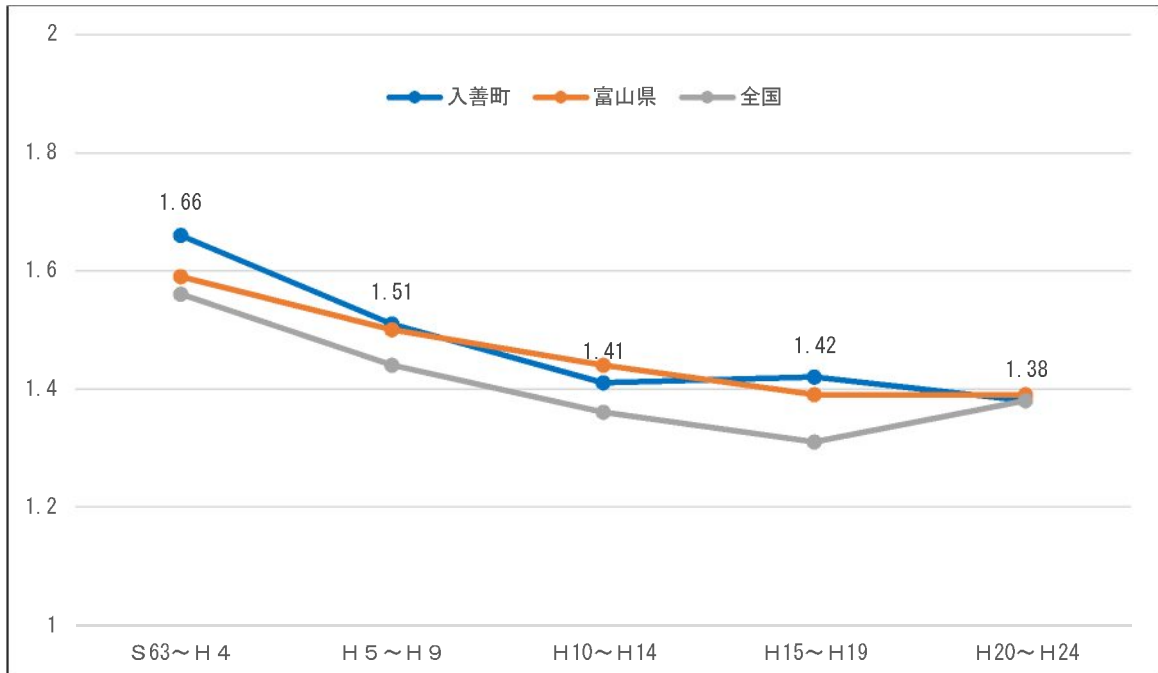
### ■出生数・死亡数の推移



死亡数が増加する一方、出生数が減少し、自然減が拡大傾向

資料：人口移動調査

■合計特殊出生率の推移



	昭和 63 年 ～平成 4 年	平成 5 年 ～平成 9 年	平成 10 年 ～平成 14 年	平成 15 年 ～平成 19 年	平成 20 年 ～平成 24 年
入善町	1.66	1.51	1.41	1.42	1.38
富山県	1.59	1.50	1.44	1.39	1.39
全 国	1.56	1.44	1.36	1.31	1.38

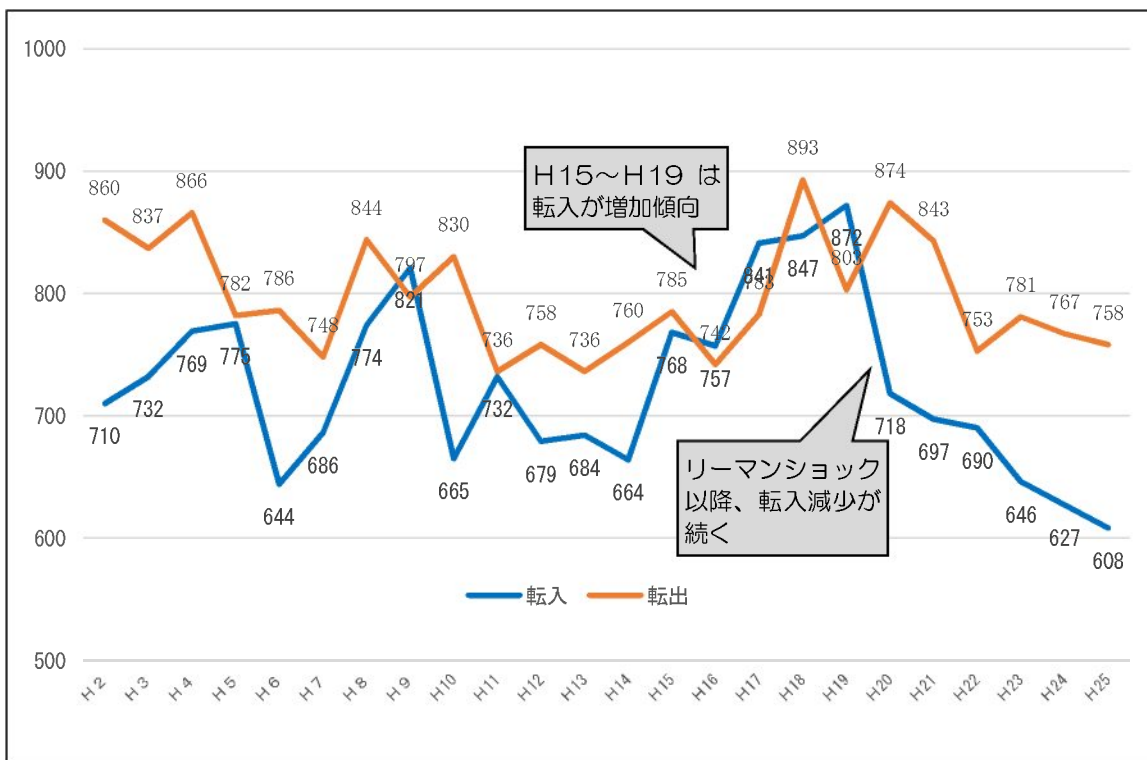
※全国の昭和 63 年～平成 4 年、平成 5 年～平成 9 年の値は 5 か年の平均

資料：人口動態統計

#### 4. 転入・転出の状況

転入・転出状況の推移をみると、平成 20 年以降は転出超過となっており、平成 25 年には 150 人の社会減となっている。

##### ■転入・転出の推移



資料：人口移動調査

##### (1) 移動先別人口移動

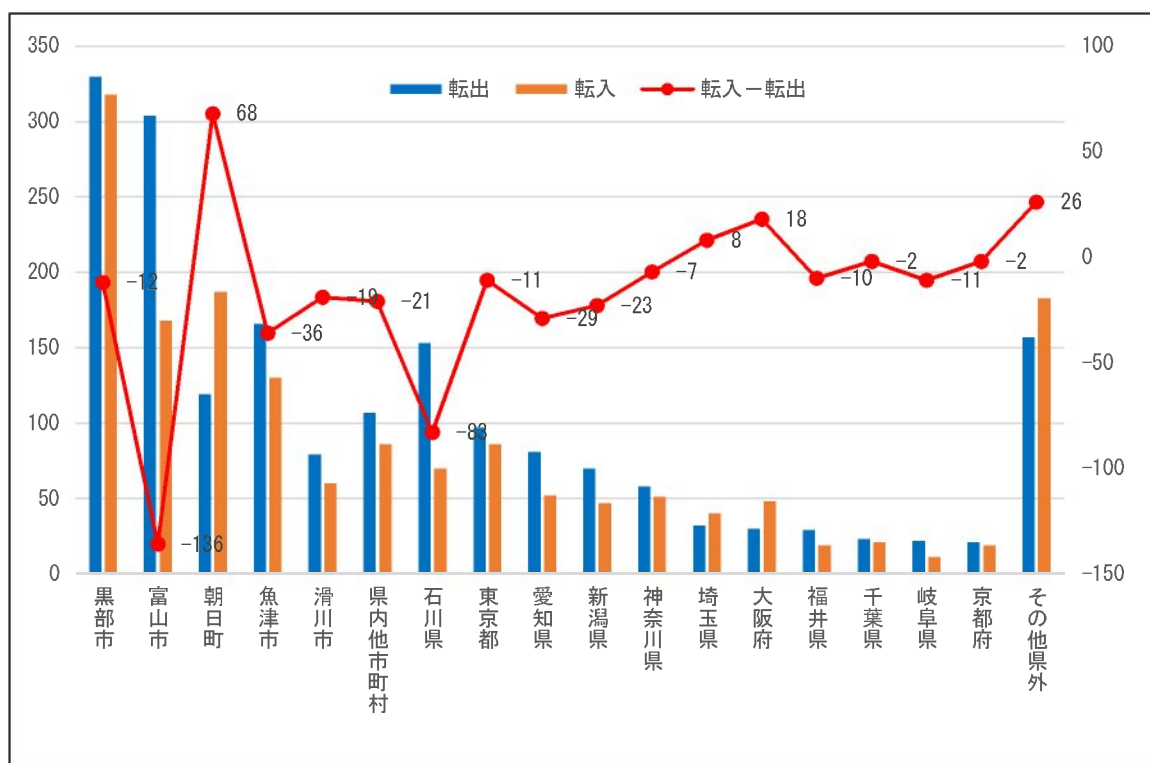
平成 17 年→平成 26 年の、入善町と県内自治体間の移動をみると、朝日町からは 68 人と大きく転入超過となっているが、富山市へ 136 人、魚津市へ 36 人の転出超過となっている。

また、入善町と県外との移動状況を見ると、石川県に 153 人転出し、83 人の転出超過であり、特に金沢市への転出が多くなっている。その他の県外では、東京都が 11 人、愛知県が 29 人の転出超過となっている。

県外への転出は、大学進学に伴う転出が多くを占めていると考えられ、首都圏の他に石川県（特に金沢市）が大きな受け皿となっている。金沢市とは、距離的にもそれほど遠くなく、比較的環境も近いことから、就職時に入善町に戻ることができるような雇用の確保が重要であると考えられる。



■移動先別人口移動（平成17年→22年）



資料：国勢調査

■県内市町村間の社会増減

〔単位：人〕

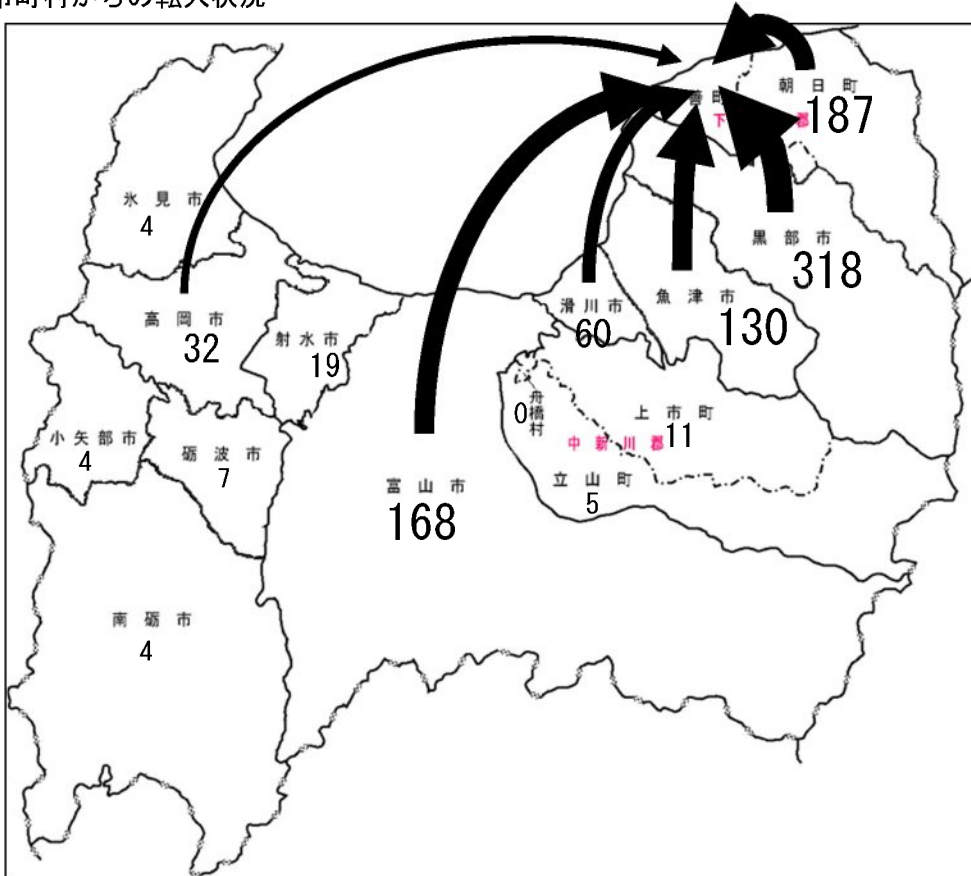
	転入	転出	増減
富山市	168	304	▲ 136
高岡市	32	24	8
魚津市	130	166	▲ 36
氷見市	4	6	▲ 2
滑川市	60	79	▲ 19
黒部市	318	330	▲ 12
砺波市	7	6	1
小矢部市	4	1	3
南砺市	4	24	▲ 20
射水市	19	28	▲ 9
舟橋村	0	1	▲ 1
上市町	11	7	4
立山町	5	10	▲ 5
朝日町	187	119	68
県内計	949	1,105	▲ 156

■県外間の社会増減

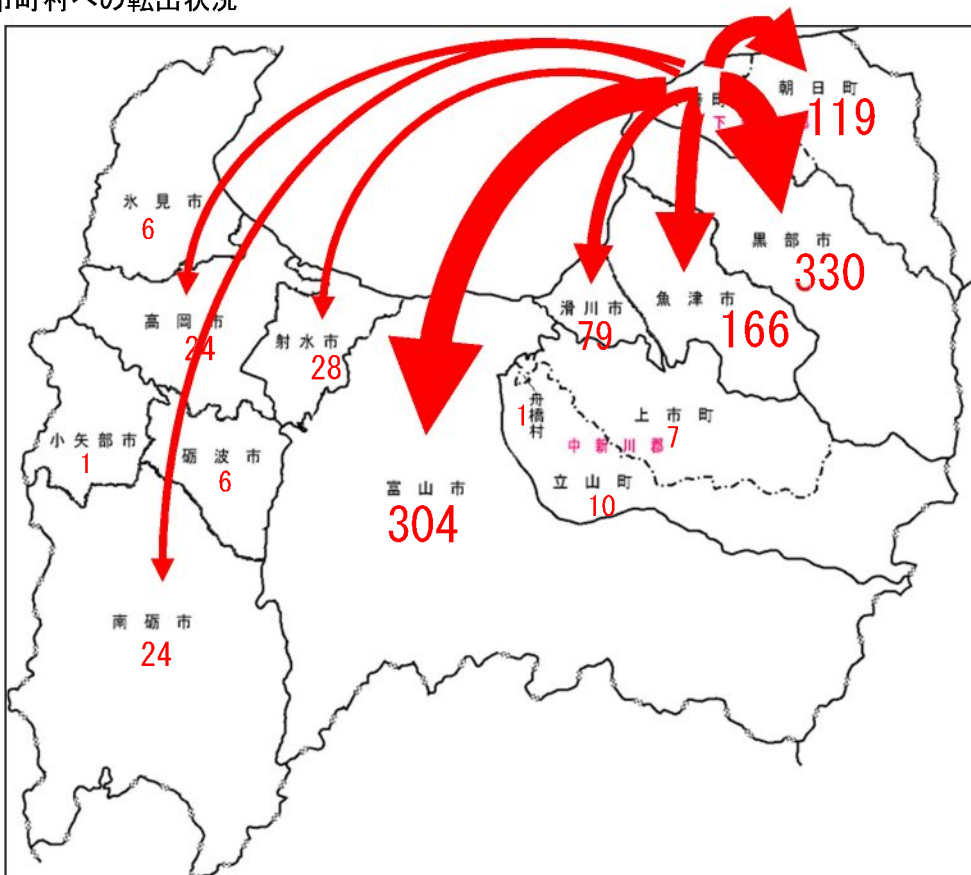
〔単位：人〕

	転入	転出	増減
北海道・東北地方	79	43	36
東京都	86	97	▲ 11
その他首都圏	147	141	6
新潟県	47	70	▲ 23
石川県	70	153	▲ 83
（うち金沢市）	32	93	▲ 61
福井県	19	29	▲ 10
長野県	12	16	▲ 4
愛知県	52	81	▲ 29
その他東海地方	22	36	▲ 14
大阪府	48	30	18
その他近畿地方	45	48	▲ 3
中国・四国地方	10	15	▲ 5
九州・沖縄地方	10	14	▲ 4
県外計	647	773	▲ 126

■県内市町村からの転入状況



■県内市町村への転出状況



## (2) 就業先の状況

入善町民の主な就業先は、黒部市に多くを依存している。

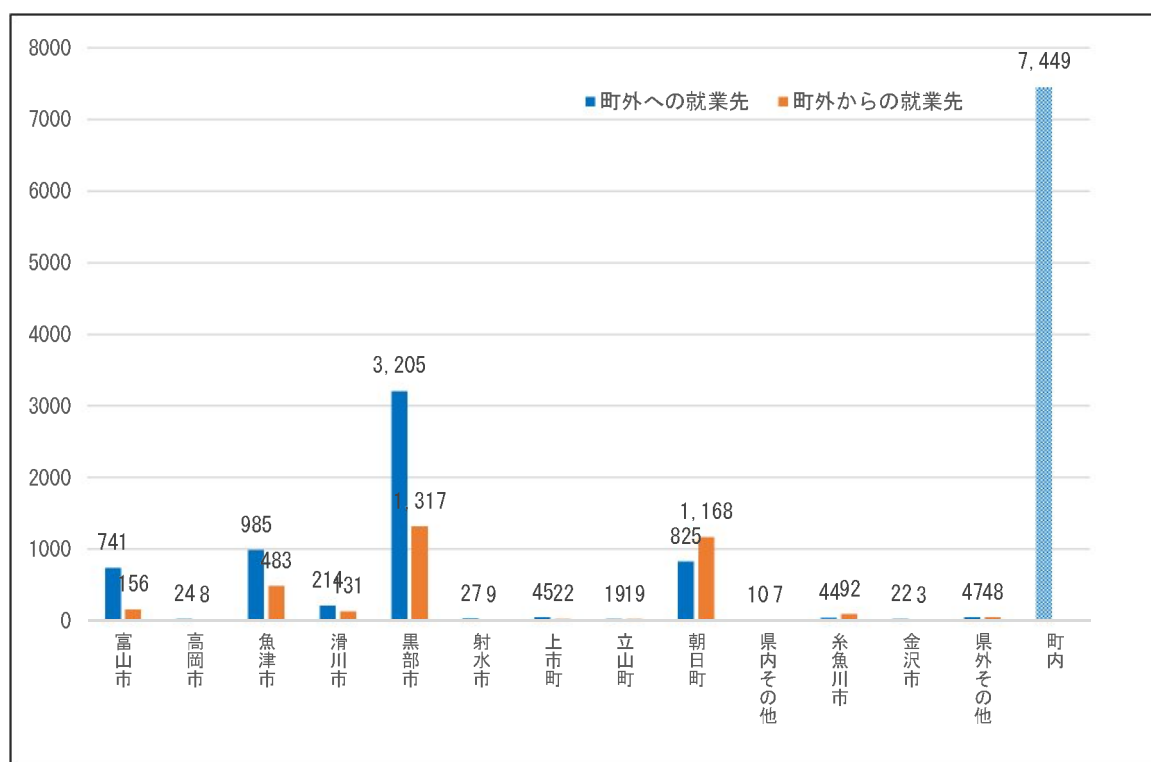
転入の促進を図るには「働く場の充実」が不可欠であり、町内企業の内発的な成長はもとより、優良企業の誘致や起業の促進なども必要である。

過去の状況からも大規模工場等の進出は、転入促進に大きな役割を果たしていると思われるが、全国各地で企業誘致活動が行われていることから、競合は厳しい状況ではあるが、地域の特性を活かし、ターゲットを絞り込んでの企業誘致も効果的と考えられる。

黒部市や魚津市、朝日町は、入善町を含めて生活圏域を形成しており、富山市についても就業先を含めショッピングやレジャーなどの生活圏域と考えられる。

このことから、富山市までを通勤を含めた生活圏域とする政策も必要であり、交通網の整備とともに、遠距離通勤者に対する支援など新しい政策も有効と考えられる。

### ■就業先（平成 22 年）



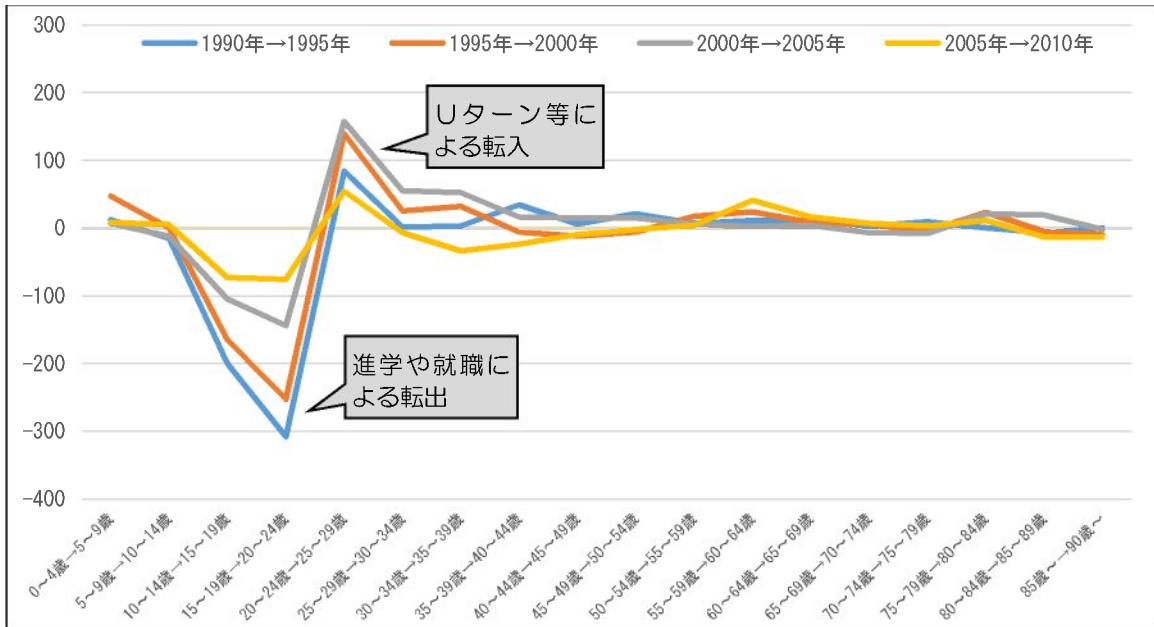
資料：国勢調査

## 5. 年齢階級別の人口移動の状況

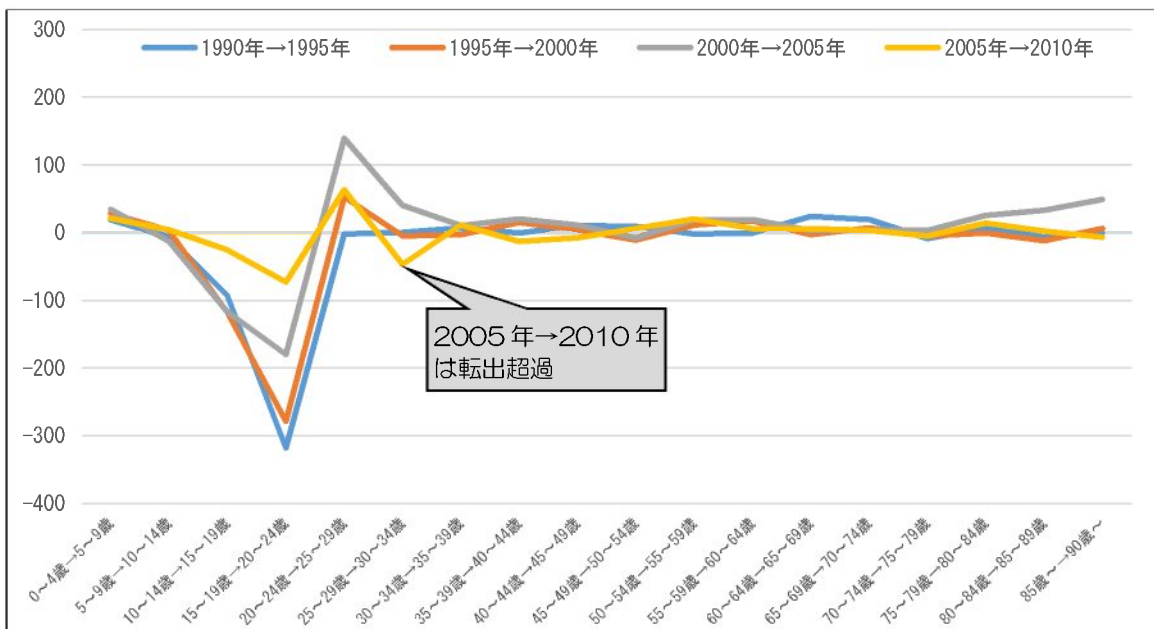
男性、女性ともに、10～14歳から15～19歳になるとき及び15～19歳から20～24歳になるときに転出超過となっている。一方で、20～24歳から25～29歳になるときに転入超過となっている。これらは、主に大学進学や就職に伴う転出と、大学卒業に伴うUターンによる転入によるものと推測される。

また、2005年→2010年の移動状況を見ると、その他の時期では、男性は30～34歳から35～39歳になるとき、女性は25～29歳から30～34歳になるときの転出超過が目立つ。これらは、男性においては結婚後の住居建築に係る移動、女性においては結婚が要因と推測される。

■年齢階級別人口移動の推移（男性）



■年齢階級別人口移動の推移（女性）



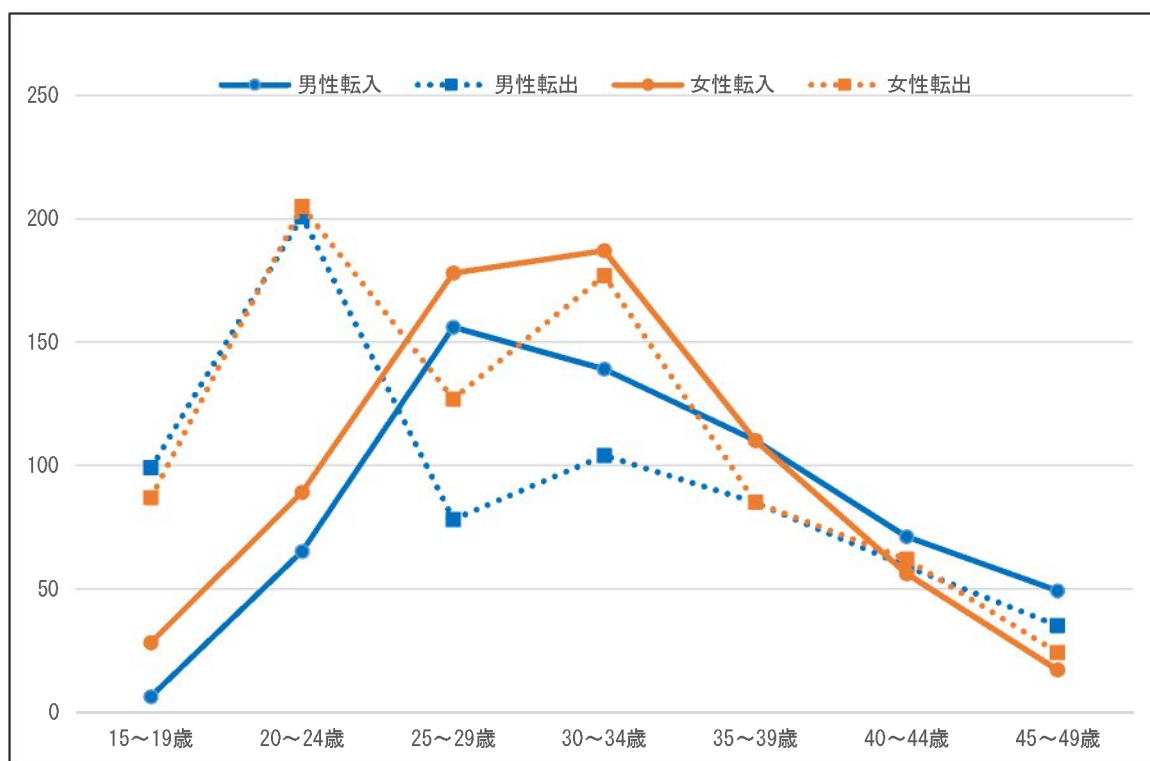
資料：国立社会保障・人口問題研究所

## 6. 男女別転入・転出の状況

町では、高校卒業後の大学等への進学、就職時に大きく転出が増加している。富山県内大学の県内収容率を考慮すれば、この時期の転出はやむを得ないものと考えられる。

問題は卒業時の就職である。大学卒業時の22歳から一旦は転入超過となるが、それでも町外に転出した若者が全てUターンすることはない。

### ■人口移動（平成17年～22年）

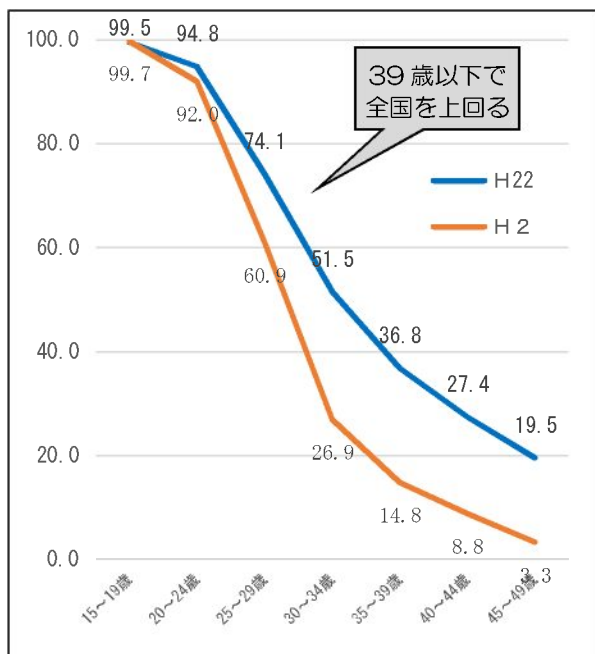


資料：国勢調査

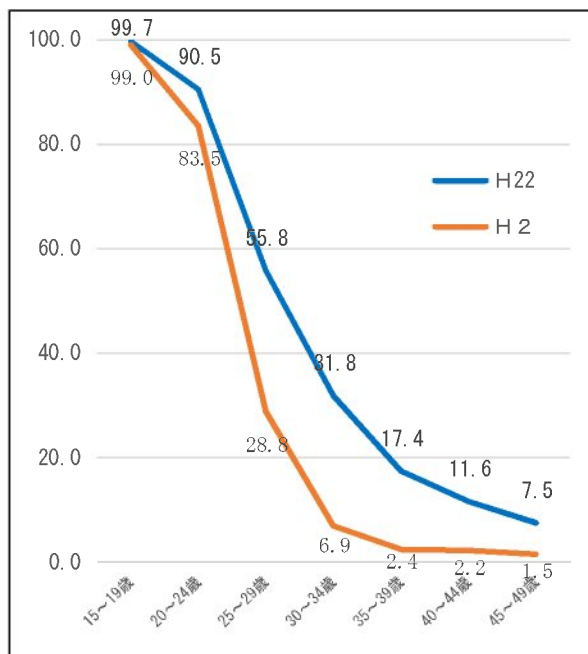
## 7. 未婚率の状況

未婚率の状況を見ると、男性は25～29歳で74.1%、30～34歳で51.5%、35～39歳で36.8%とそれぞれ全国値を上回っている。女性は25～29歳で55.8%、30～34歳で31.8%、35～39歳で17.4%と全国値を下回っており、出生率向上のためにも、未婚率の低下に向けたさらなる取組みが求められる。

### ■年齢別未婚率（男性）

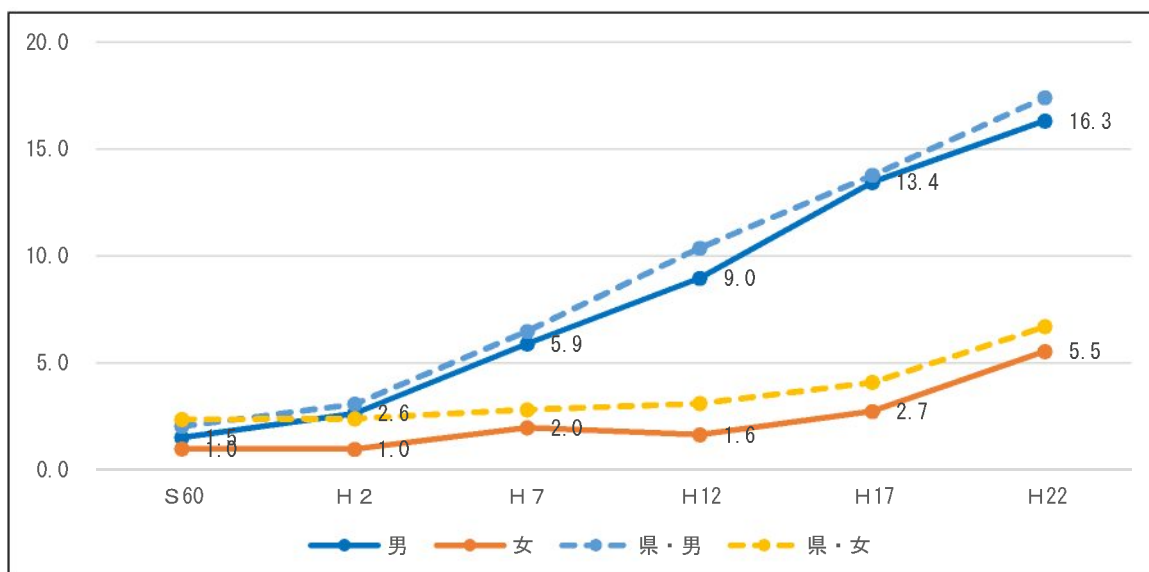


### ■年齢別未婚率（女性）



資料：国勢調査（平成22年）

### ■生涯未婚率の推移



資料：国勢調査

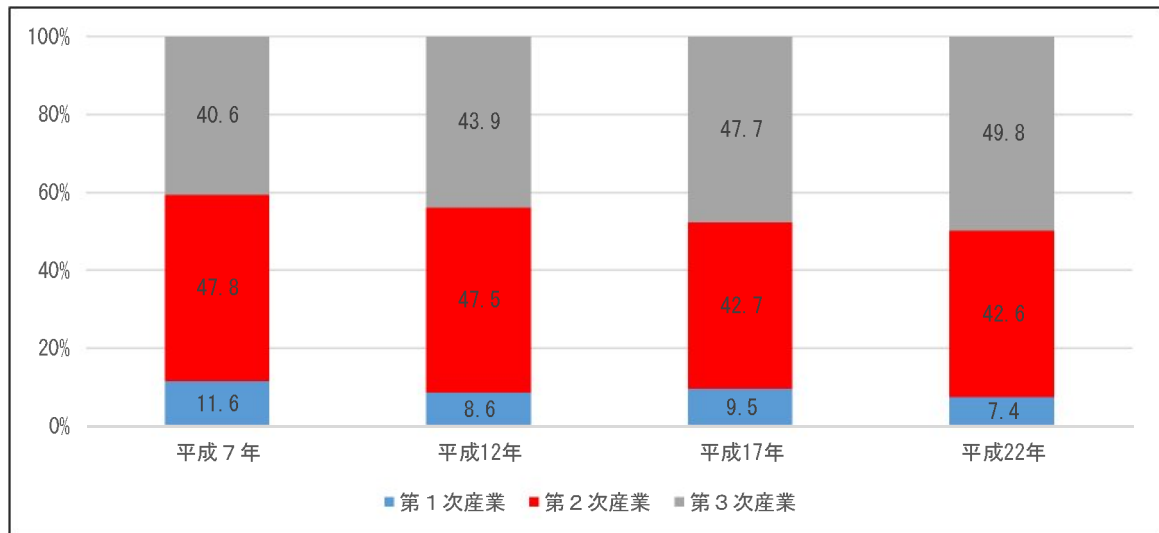
※生涯未婚率とは、「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの。生涯を通して未婚である人の割合を示すものではない。

## 8. 産業別就業者

産業別就業者構成比の推移をみると、第1次産業は平成7年の11.6%から平成22年の7.4%、第2次産業は平成7年の47.8%から平成22年の42.6%と低下しているが、第3次産業は平成7年の40.6%から平成22年の49.8%と上昇しており、第1次産業、第2次産業から第3次産業への移行がみられる。

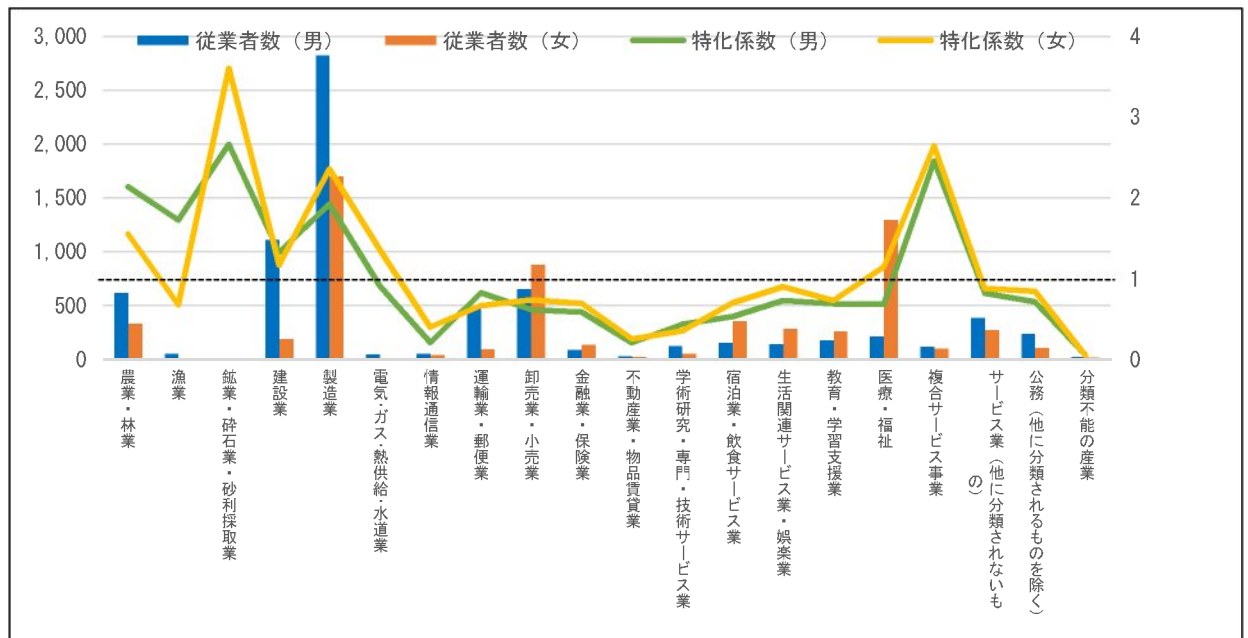
男女別産業大分類別人口をみると、製造業従業者が多く、特化係数は男性が1.9、女性が2.3となっている。その他には農林業、複合サービス事業などの特化係数が高くなっている。一方、情報通信業や不動産業・物品賃貸業の従業者数は少ない。

### ■ 産業別就業者構成比の推移



資料：国勢調査

### ■ 男女別産業大分類別人口と特化係数



※特化係数：町の各産業の就業者比率/全国の各産業の就業者比率

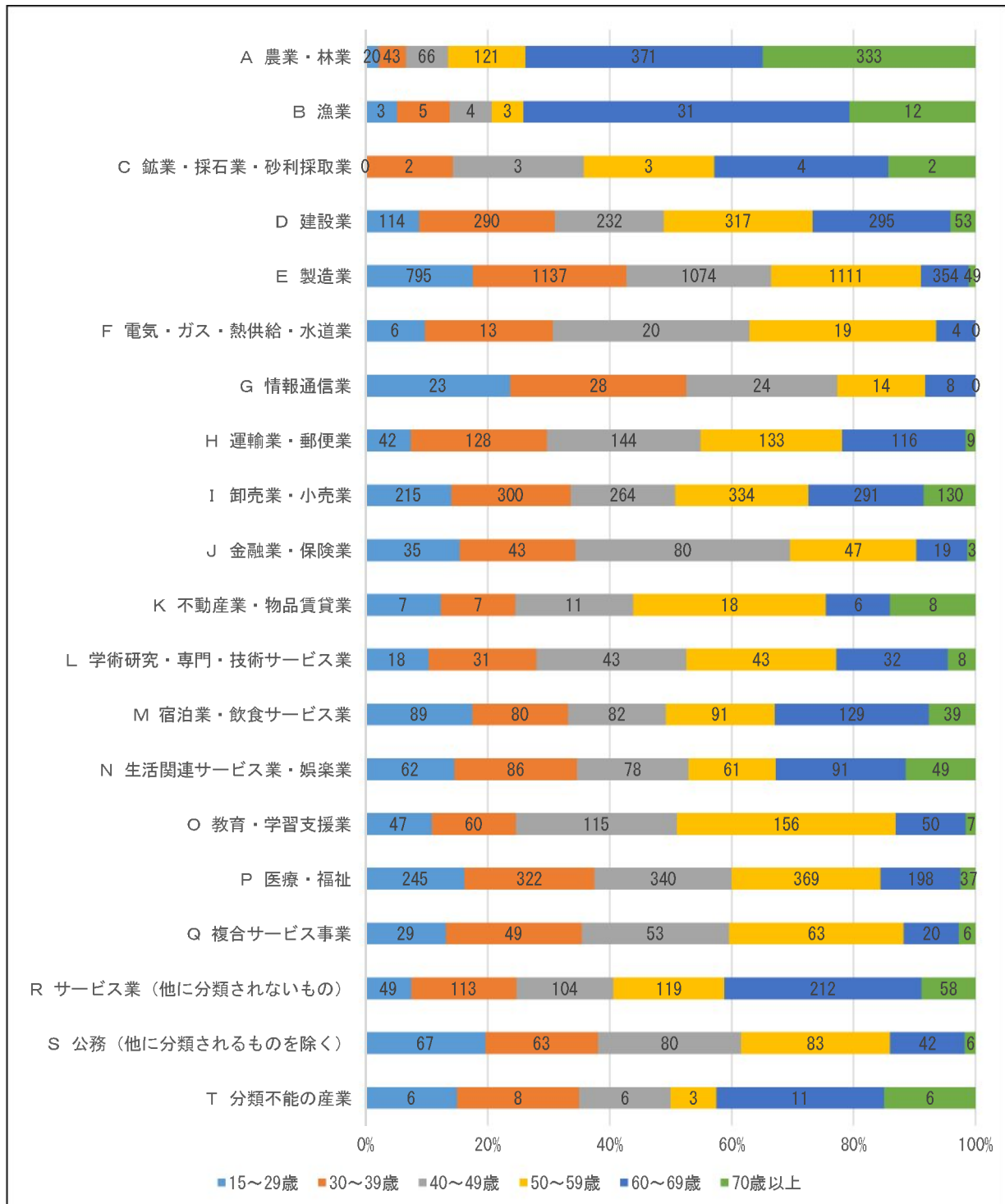
資料：国勢調査



主な産業別の年齢階級別人口をみると、農林漁業において、60歳以上が8割近くを占めており、高齢化が特に進行している。また、宿泊業、飲食サービス業や生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）も60歳以上が4割近くを占めている。

農業においては、39歳以下が1割を下回っていることもあり、今後のさらなる高齢化の進展によって、急速に就業者数が減少することが予測される。このことから、若者の新規就農や担い手の育成など、新たな就業者の確保を促進していく必要がある。

## ■年齢階級別産業人口





## Ⅱ 将来人口推計

### 1. 国立社会保障・人口問題研究所による推計に基づく検証

#### 〔概要〕

主に平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の人口の動向を勘案し、平成 72 年（2060 年）までの将来の人口を推計。

#### <出生に関する仮定>

原則として平成 22 年（2010 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と入善町の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年（2015 年）以降、平成 72 年（2060 年）まで一定として市町村ごとに仮定。

#### <移動に関する仮定>

原則として、平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の国勢調査（実数）に基づいて算出された純移動率が、平成 32 年（2020 年）までに定率で 2 分の 1 に縮小し（現状が転出超過の場合には減少数が小さくなる）、その後はその値を平成 47 年（2035 年）～平成 72 年（2060 年）まで一定と仮定。

#### (1) パターン①（国立社会保障・人口問題研究所推計＋合計特殊出生率 1.9）

#### 〔概要〕

平成 26 年度実施の「若者の将来に関するアンケート調査」に基づき、国立社会保障・人口問題研究所推計をベースに達成すべく合計特殊出生率を入善町における希望出生率 1.9 として算出。

#### ※若者の将来に関するアンケート調査

- 調査対象：入善町在住の 30 歳以下の男女 1,000 人
- 抽出方法：無作為抽出
- 調査期間：平成 27 年 1 月 17 日～1 月 30 日
- 有効回収数：326 人（回収率：32.6%）

#### ◇入善町における希望出生率（希望がかなった場合の出生率）

$$\begin{aligned} & (\text{既婚者割合} \times \text{予定子ども数} + \text{未婚者割合} \times \text{結婚希望割合} \times \text{理想の子ども数}) \times \text{離別等効果} \\ & = (15.6\% \times 2.18 + 84.4\% \times 90.8\% \times 2.15) \times 0.938 \\ & = 1.86 \approx 1.9 \end{aligned}$$

#### <出生に関する仮定>

段階的に合計特殊出生率が上昇し、2020 年に 1.5、2030 年に 1.7、2040 年に 1.9 と上昇し、その後は 1.9 で安定するものと仮定。

#### <移動に関する仮定>

国立社会保障・人口問題研究所と同様

## (2) パターン② (国立社会保障・人口問題研究所推計+合計特殊出生率 2.07)

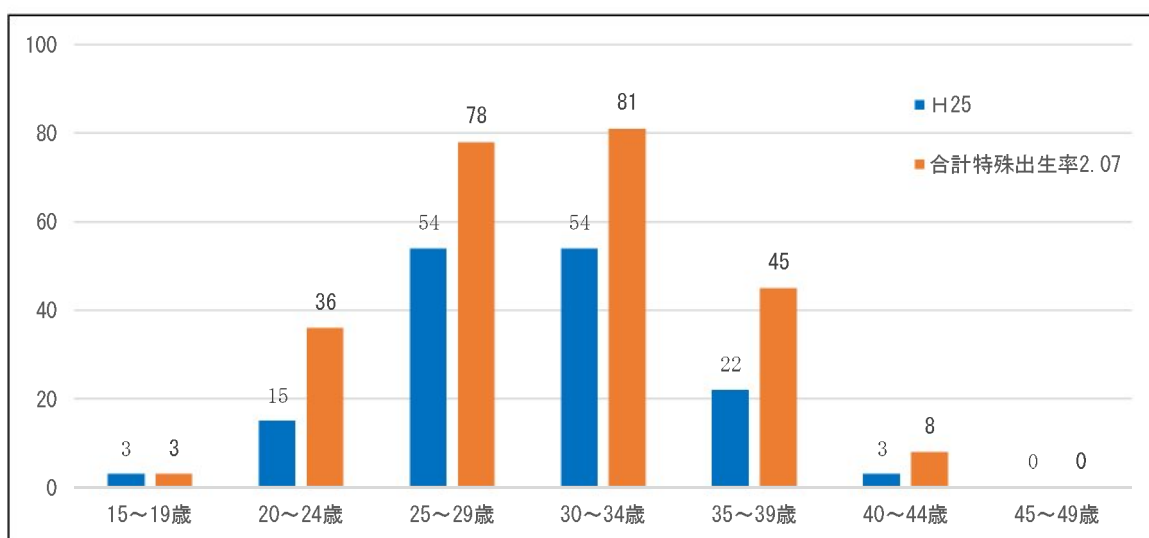
### 【概要】

県の「とやま未来創造会議」における国の長期ビジョンに準じた単純試算に基づき、合計特殊出生率が2030年に1.9(希望出生率)まで段階的に上昇し、2040年に2.07(人口置換水準)まで上昇するものとして算出。

#### ■人口置換水準 2.07

人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

#### ■参考：現在の入善町において合計特殊出生率「2.07」となる母親の年齢別出生数



※現在全国において、合計特殊出生率が2.0以上の自治体の母親の年齢階級別出生率を参考に算出したもの。

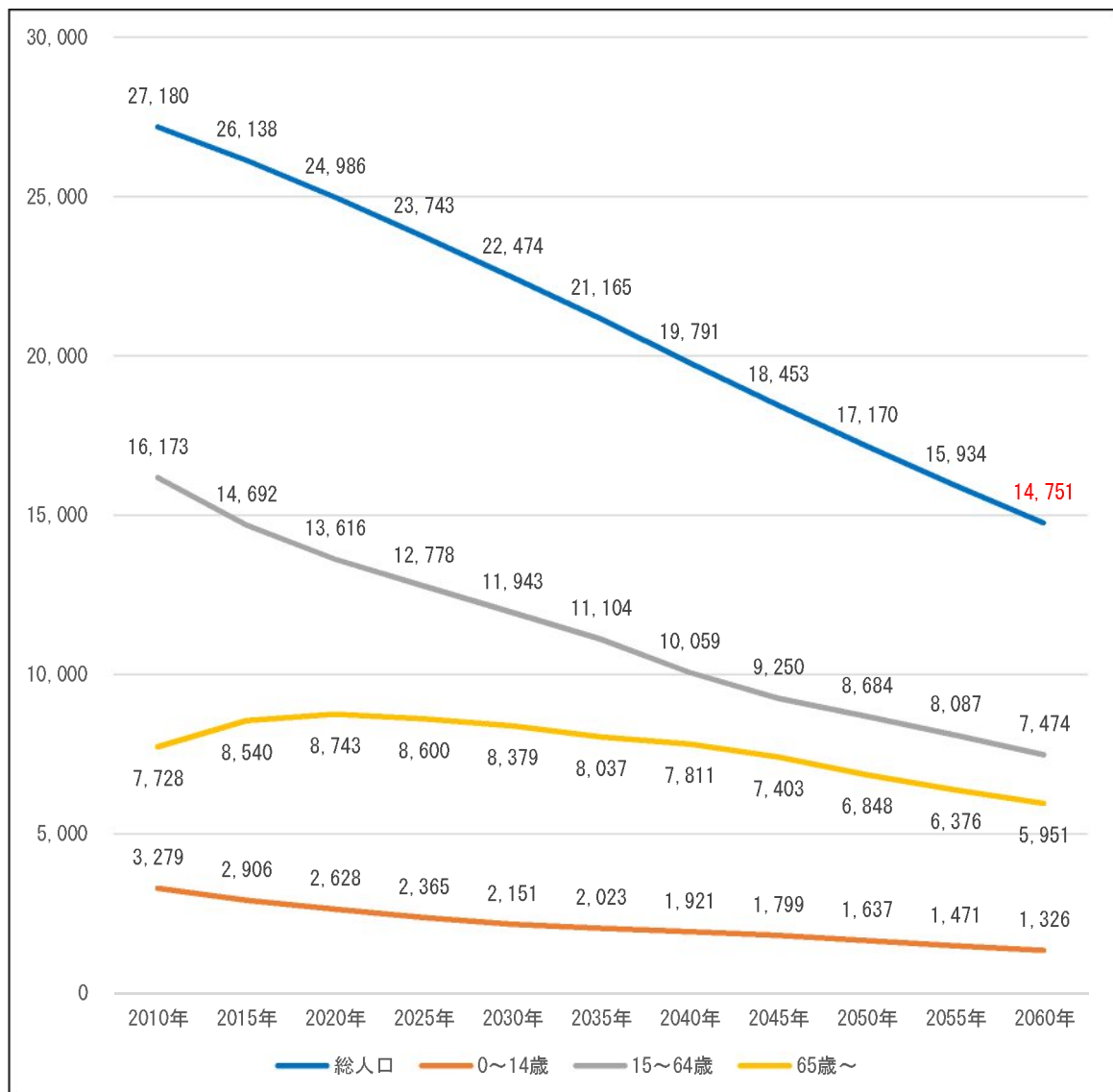
#### <出生に関する仮定>

合計特殊出生率が2030年に1.9まで段階的に上昇し、2040年に2.07まで上昇、その後は2.07で安定するものと仮定。

#### <移動に関する仮定>

国立社会保障・人口問題研究所推計と同様

■推計人口：国立社会保障・人口問題研究所による推計



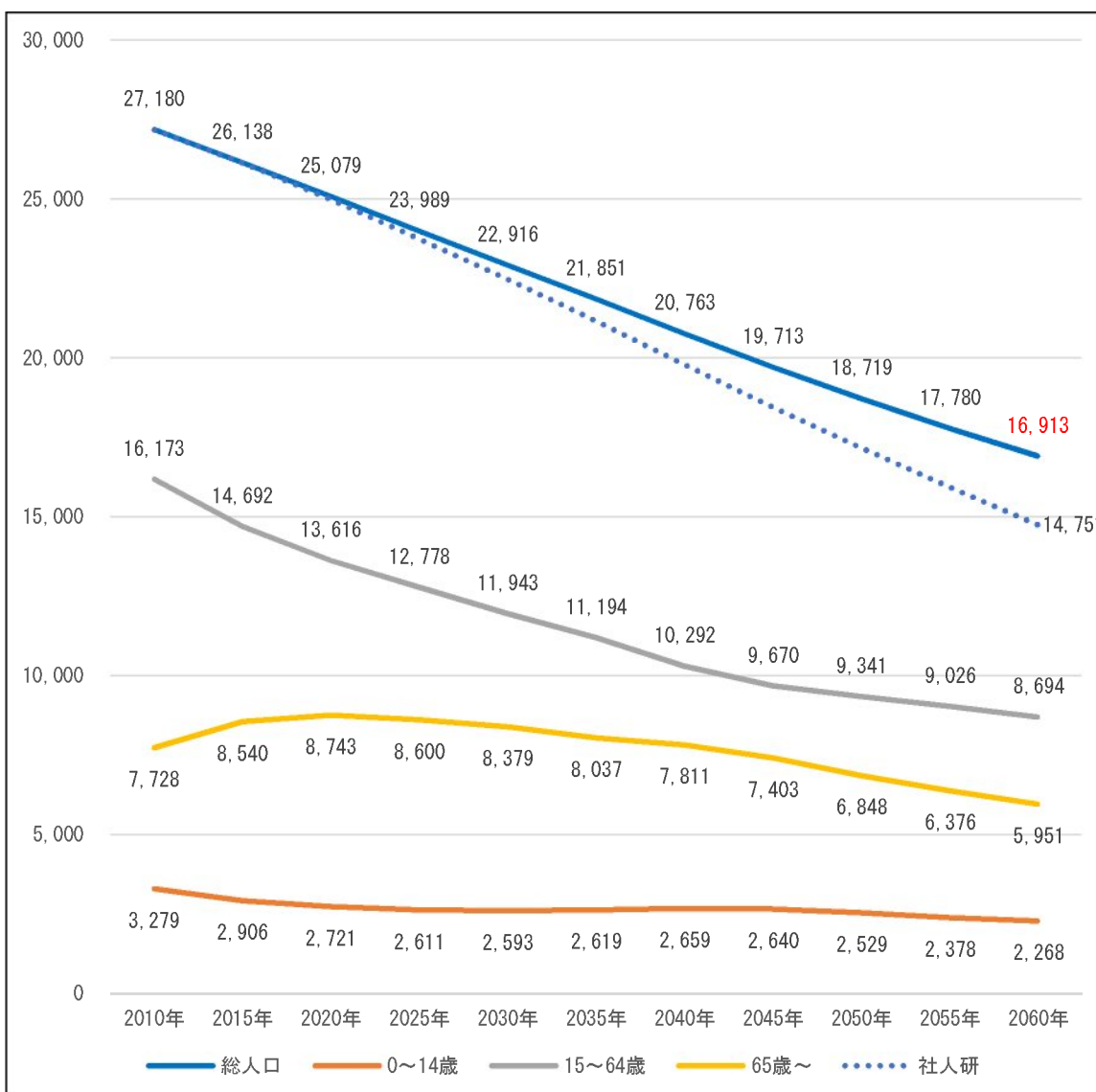
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	27,180	26,138	24,986	23,743	22,474	21,165	19,791	18,453	17,170	15,934	14,751
パターン①	27,180	26,138	25,079	23,989	22,916	21,851	20,763	19,713	18,719	17,780	16,913
パターン②	27,180	26,138	25,137	24,101	23,078	22,085	21,089	20,136	19,241	18,407	17,658

〔推計人口〕

将来人口は減少していくものと推測され、2040年には2万人を割り込み、2060年には、14,000人台になるものと予測される。

また、65歳以上の老年人口の割合は4割を超えることが予想される。

■推計人口：パターン①（国立社会保障・人口問題研究所推計＋合計特殊出生率 1.9）



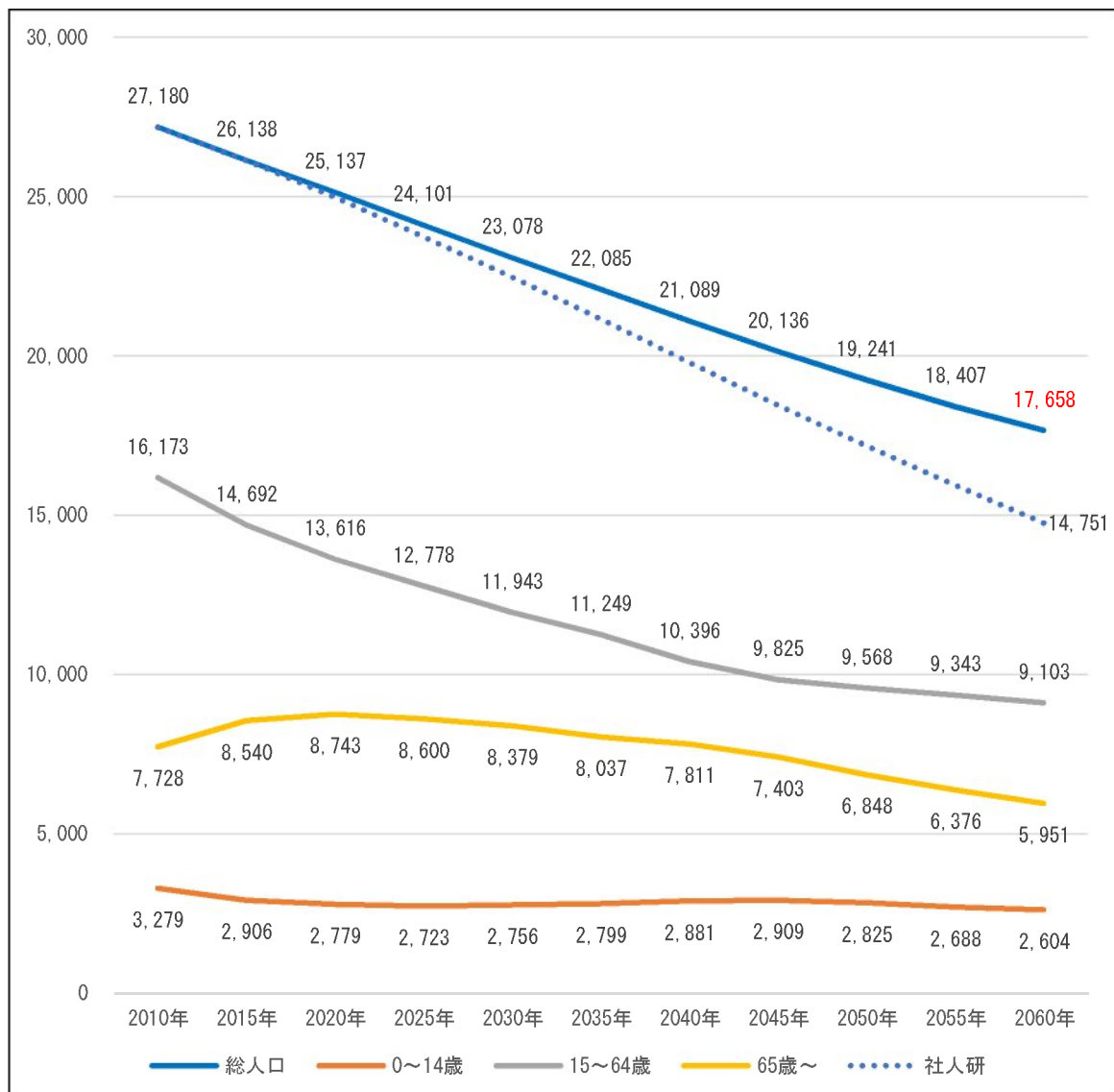
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	27,180	26,138	24,986	23,743	22,474	21,165	19,791	18,453	17,170	15,934	14,751
パターン①	27,180	26,138	25,079	23,989	22,916	21,851	20,763	19,713	18,719	17,780	16,913
パターン②	27,180	26,138	25,137	24,101	23,078	22,085	21,089	20,136	19,241	18,407	17,658

【推計人口】

2040年人口は、2万人をわずかに上回り、2060年は約17,000人となっており、国立社会保障・人口問題研究所による推計と比較すると約2,000人多くなるものと推計される。

また、老年人口の割合は現在を若干上回り、35%程度になるものと予測される。0～14歳人口は2040年に2,600人台、2060年に2,200人となっている。

■推計人口：パターン②（国立社会保障・人口問題研究所推計＋合計特殊出生率 2.07）



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	27,180	26,138	24,986	23,743	22,474	21,165	19,791	18,453	17,170	15,934	14,751
パターン①	27,180	26,138	25,079	23,989	22,916	21,851	20,763	19,713	18,719	17,780	16,913
パターン②	27,180	26,138	25,137	24,101	23,078	22,085	21,089	20,136	19,241	18,407	17,658

〔推計人口〕

2040年人口は約21,000人、2060年は17,000人台となっており、国立社会保障・人口問題研究所による推計と比較すると約3,000人多くなるものと推計される。

また、老年人口の割合は、現在とほぼ同じ33%程度になると予測される。0～14歳人口は2040年に約2,900人、2060年に約2,600人となっている。

## 2. 日本創成会議による推計に基づく検証

### 〔概要〕

国立社会保障・人口問題研究所推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

#### <出生に関する仮定>

国立社会保障・人口問題研究所推計と同様

#### <移動に関する仮定>

全国の移動総数が、国立社会保障・人口問題研究所推計による平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）のまま縮小せず、平成 72 年（2060 年）まで概ねそのままの水準で推移すると仮定。（国立社会保障・人口問題研究所推計に比べて純移動率が大きな値となり、現状が転出超過の場合にはその減少数小さくならない）

ただし、日本創成会議による推計の前提は 2040 年までのものであり、2040 年以降は出生、移動ともに 2040 年水準のまま移行すると想定。

### （1）パターン③（日本創成会議推計＋合計特殊出生率 1.9）

#### 〔概要〕

平成 26 年度実施の「若者の将来に関するアンケート調査」に基づき、国立社会保障・人口問題研究所推計をベースに達成すべく合計特殊出生率を入善町における希望出生率 1.9 として算出。

#### <出生に関する仮定>

段階的に合計特殊出生率が上昇し、2020 年に 1.5、2030 年に 1.7、2040 年に 1.9 と上昇し、その後は 1.9 で安定するものと仮定。

#### <移動に関する仮定>

日本創成会議推計と同様

### （2）パターン④（日本創成会議推計＋合計特殊出生率 2.07）

#### 〔概要〕

県の「とやま未来創造会議」における国の長期ビジョンに準じた単純試算に基づき、合計特殊出生率が 2030 年に 1.9（希望出生率）まで段階的に上昇し、2040 年に 2.07（人口置換水準）まで上昇するものとして算出。

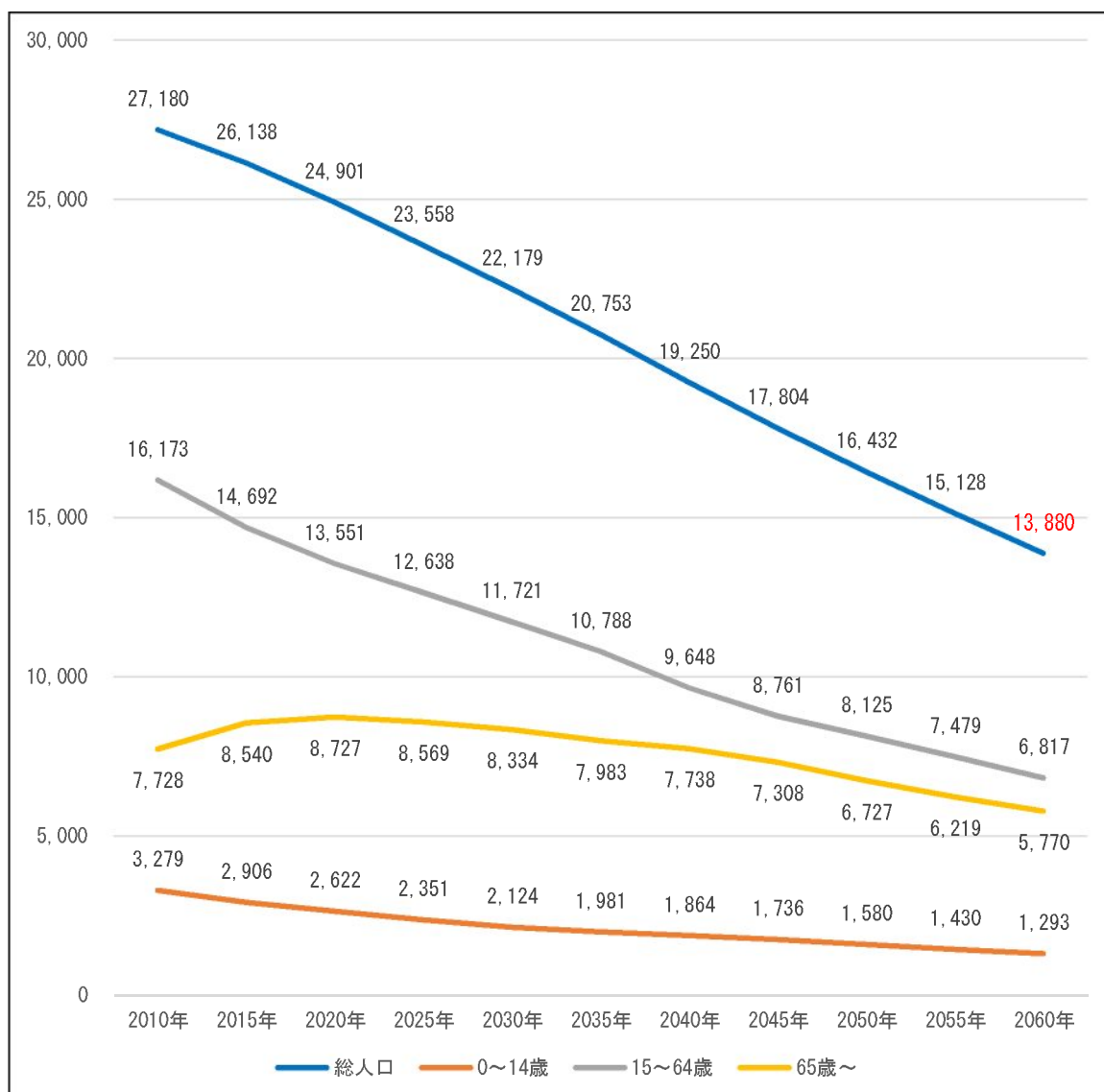
#### <出生に関する仮定>

合計特殊出生率が 2030 年に 1.9 まで段階的に上昇し、2040 年に 2.07 まで上昇、その後は 2.07 で安定するものと仮定。

#### <移動に関する仮定>

日本創成会議推計と同様

■推計人口：日本創成会議による推計



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
創成会議	27,180	26,138	24,901	23,558	22,179	20,753	19,250	17,804	16,432	15,128	13,880
パターン③	27,180	26,138	24,993	23,802	22,614	21,420	20,181	18,988	17,853	16,779	15,781
パターン④	27,180	26,138	25,051	23,912	22,775	21,648	20,491	19,388	18,341	17,358	16,458

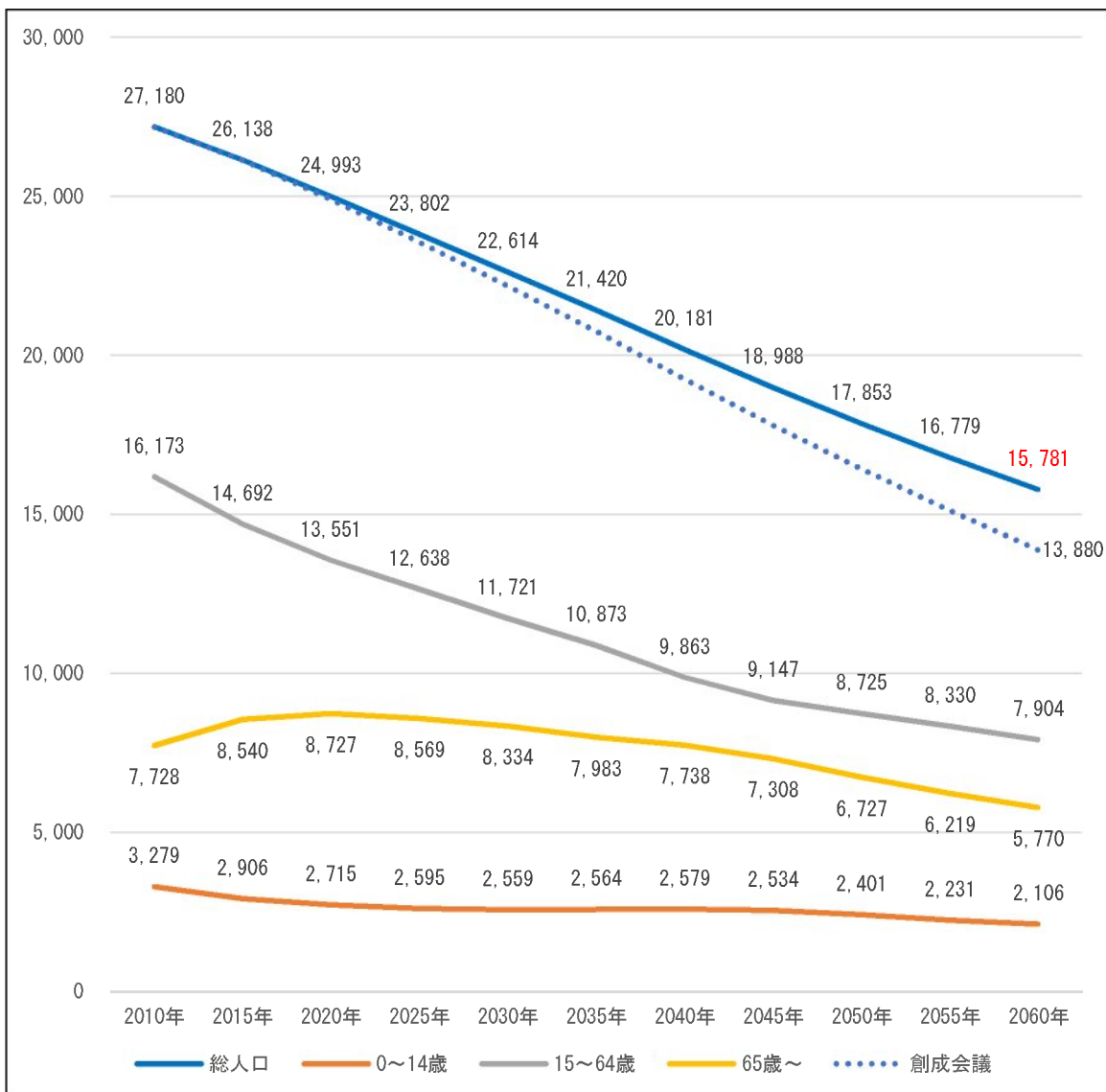
〔推計人口〕

2040年人口は、国立社会保障・人口問題研究所の19,791人よりもさらに少ない19,250人と推測される。また、2060年には14,000人を割り込み、2010年から半減するものと予測される。

また、65歳以上の老年人口の割合は約42%にまで上昇することが予想される。

0～14歳人口は2040年に1,800人台、2060年に1,300人程度となっており、2010年から3分の1程度まで減少するものと予測される。

■推計人口：パターン③（日本創成会議推計＋合計特殊出生率 1.9）



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
創成会議	27,180	26,138	24,901	23,558	22,179	20,753	19,250	17,804	16,432	15,128	13,880
パターン③	27,180	26,138	24,993	23,802	22,614	21,420	20,181	18,988	17,853	16,779	15,781
パターン④	27,180	26,138	25,051	23,912	22,775	21,648	20,491	19,388	18,341	17,358	16,458

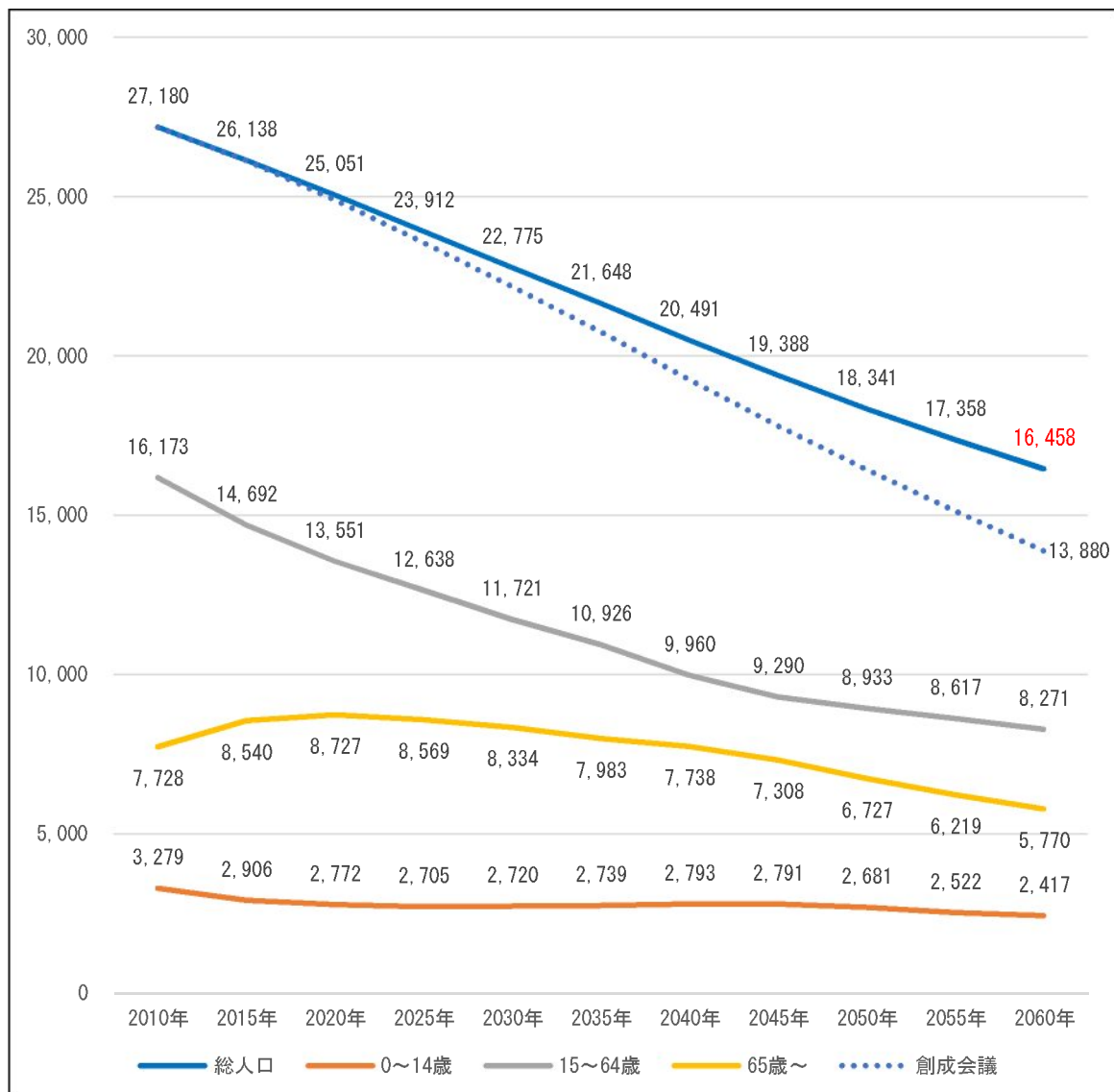
【推計人口】

2040年人口は2万人をわずかに上回り、2060年は15,000人台となっており、日本創成会議による推計と比較すると約2,000人多くなるものと推計される。

65歳以上の老年人口の割合は約37%になるものと予測される。0～14歳人口は2040年に2,500人台、2060年は2,100人程度となっている。



■推計人口：パターン④（日本創成会議推計＋合計特殊出生率 2.07）



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
創成会議	27,180	26,138	24,901	23,558	22,179	20,753	19,250	17,804	16,432	15,128	13,880
パターン③	27,180	26,138	24,993	23,802	22,614	21,420	20,181	18,988	17,853	16,779	15,781
パターン④	27,180	26,138	25,051	23,912	22,775	21,648	20,491	19,388	18,341	17,358	16,458

〔推計人口〕

2040年人口は約20,500人、2060年は16,000人台となっており、日本創成会議による推計と比較すると約2,500人多くなるものと推計される。

また、老年人口の割合は約35%となるものと予測される。0～14歳人口は2040年に約2,800人、2060年に約2,400人となっている。

#### 4. 人口予測まとめ

##### (1) 人口予測方法の比較

推計方法をまとめると、以下のとおりである。

##### ■人口予測方法の比較

概要	出生率の仮定	移動率の仮定
国立社会保障・人口問題研究所による推計	1.3～1.4程度	平成17年～平成22年の純移動率が、平成32までに定率で2分の1に縮小し、以降一定と仮定
<b>パターン①</b> 国立社会保障・人口問題研究所による推計に基づき、合計特殊出生率を1.9に設定	段階的に合計特殊出生率が上昇し、2020年に1.5、2030年に1.7、2040年に1.9と上昇し、その後は1.9で安定するものと仮定。	国立社会保障・人口問題研究所による推計に準ずる
<b>パターン②</b> 国立社会保障・人口問題研究所による推計に基づき、合計特殊出生率を2.07に設定	合計特殊出生率が2030年に1.9まで段階的に上昇し、2040年に2.07まで上昇、その後は2.07で安定するものと仮定。	
日本創成会議による推計	1.3～1.4程度	全国の移動総数が、国立社会保障・人口問題研究所による推計による平成17年～平成22年の純移動率が縮小せずに、概ねそのままの水準で推移すると仮定（国立社会保障・人口問題研究所に比べて純移動率が大きな値となる）
<b>パターン③</b> 日本創成会議による推計に基づき、合計特殊出生率を1.9に設定	パターン①と同様	日本創成会議による推計に準ずる
<b>パターン④</b> 日本創成会議による推計に基づき、合計特殊出生率を2.07に設定	パターン②と同様	

## (2) 人口予測結果の比較

6つのパターンによる人口予測を行った結果、2060年人口が最も多くなったのはパターン②、次いでパターン①である。しかし、いずれも2060年には17,000人前後まで減少するものと予測される。ちなみに、人口が最も少なくなったのは日本創成会議の推計で14,000人を割り込むという結果となった。

0～4歳人口においては、パターン②、パターン④の順であったが、出生率を1.3～1.4程度と仮定した国立社会保障・人口問題研究所と日本創成会議の推計においては、0～4歳人口は400人程度まで落ち込むことから（1歳区分平均が約80人）、やはり出生率を上げるための対策が喫緊の課題である。また、合計特殊出生率が人口置換水準である2.07まで向上するものと仮定したパターン②とパターン④であっても、0～4歳人口は800人程度（1歳区分平均が約160人）を維持するにとどまっている。

このことから、出生率を向上させる施策を進めるとともに、あわせて進学等により町外へ転出した若者のUターンや県外からの移住を推進し、社会増を実現することが重要と考えられる。

### ■人口予測結果の比較（総人口）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	27,180	26,138	24,986	23,743	22,474	21,165	19,791	18,453	17,170	15,934	14,751
パターン①	27,180	26,138	25,079	23,989	22,916	21,851	20,763	19,713	18,719	17,780	16,913
パターン②	27,180	26,138	25,137	24,101	23,078	22,085	21,089	20,136	19,241	18,407	17,658
創成会議	27,180	26,138	24,901	23,558	22,179	20,753	19,250	17,804	16,432	15,128	13,880
パターン③	27,180	26,138	24,993	23,802	22,614	21,420	20,181	18,988	17,853	16,779	15,781
パターン④	27,180	26,138	25,051	23,912	22,775	21,648	20,491	19,388	18,341	17,358	16,458

### ■人口予測結果の比較（0～4歳人口）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	963	883	775	703	669	647	601	548	485	435	403
パターン①	963	883	868	856	864	894	896	845	784	744	736
パターン②	963	883	926	910	915	969	992	943	886	855	858
創成会議	963	883	770	693	655	627	577	527	472	427	391
パターン③	963	883	863	844	846	867	860	800	734	691	676
パターン④	963	883	920	897	896	939	951	893	829	793	788

### ■人口予測結果の比較（20～39歳女性人口）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	2,745	2,441	2,319	2,272	2,125	1,989	1,766	1,575	1,441	1,329	1,246
パターン①	2,745	2,441	2,319	2,272	2,125	1,989	1,809	1,691	1,650	1,655	1,669
パターン②	2,745	2,441	2,319	2,272	2,125	1,989	1,836	1,744	1,727	1,767	1,799
創成会議	2,745	2,441	2,308	2,241	2,081	1,923	1,687	1,489	1,349	1,230	1,144
パターン③	2,745	2,441	2,308	2,241	2,081	1,923	1,727	1,598	1,544	1,532	1,531
パターン④	2,745	2,441	2,308	2,241	2,081	1,923	1,752	1,648	1,616	1,636	1,650

### Ⅲ 人口予測結果から見た課題

#### 1. 人口減少の傾向

(1) 高齢化の進行に伴い平成 19 年以降、毎年、死亡数が 300 人を超え、平成 22 年以降は 350 人を超えている。一方で、出生は平成 20 年以降 200 人を割り込み、平成 25 年には 152 人となり、毎年、200 人前後の自然減が続いている。

この傾向は、国立社会保障・人口問題研究所等の将来人口推計からも当面続くものと想定され、あわせて団塊の世代が高齢化し、死亡数もさらに増加し、2040 年頃にはピークが予想される。このことから、出生数が上昇しない限り、人口の自然減は続くものと推測される。

(2) 転入・転出は平成 20 年以降、毎年 150～200 人の転出超過となっている。自然減と社会減を合わせると、近年は毎年約 350 人の人口が減少している。今後、社会増減の状況が改善しないまま転出超過が続けば、350 人を上回る人口減少が続くことになる。

#### 2. 人口減少により発生する町への影響

このまま推移すれば、人口は毎年約 350 人ずつ減少していくこととなる。特に、若者層で潜在的に転出傾向が高い状況を鑑みれば、人口の減少はそのまま生産年齢人口の減少につながり、今後の本町にとって大きな影響を及ぼすと考えられる。

若者が減少すれば、地域の産業やまちづくりの担い手が減少するとともに、活力が低下し、地域には高齢者が取り残されることにもなりかねない。

保育所・小学校・中学校の生徒数は減少し、地域の商店も顧客の減少により廃業に追い込まれていく最悪のシナリオも考えられる中、若者の転出、婚姻件数の減少、出生数の減少という負のスパイラルに突入しないよう、重点的な政策が求められる。

若者の雇用を確保し、出会いがあり、産み育てやすい環境づくりをこれまで以上に推進していく必要があり、若者の転出を抑え、他地域から若い世代が転入してくるような、子どもを安心して、希望どおり生み育て、教育も十分に提供できる、政策の集中が必要である。

### 3. 町が目指すべき方向性

入善町の現状から見た人口予測と人口減少が及ぼす町への影響から、将来目指すべきまちづくりの方向性を以下のとおりとする。

#### 1 しごとづくり

#### みんなの「働きたい」をかなえる

産業の振興により、若者から高齢者まで、それぞれのライフスタイルやライフサイクルに合わせた雇用ニーズに応え、地方における安定した雇用と若者にとって魅力的な雇用を創出します。

#### 2 ひとの流れづくり

#### みんなの「行ってみたい」をうながし、「住みたい」につなげる

選ばれるまちとして、まちの魅力を創出・発信することにより、本町への新しい人の流れをつくり、定住・交流人口の拡大を目指します。

#### 3 結婚・出産・子育てしやすい地域づくり

#### みんなの「出会い」と「産みたい」をかなえ、「育てたい」をささえる

若い世代が希望どおりに結婚し、安心して妊娠・出産・子育て・教育ができるよう地域ぐるみで子どもを産み育てやすいまちを目指します。

#### 4 まちづくり

#### みんなの「暮らしやすさ」をきずく

扇状地の恵まれた環境の中で、安心して快適な生活環境を創出し、誰もがいきいきと心豊かに生活できるまちを目指します。

4つの「町が目指すべき方向性」に基づき、出生数の増加と社会増の実現に向けて各種施策を戦略的に実施することが求められます。そして、国の長期ビジョンやこれまでの推計、分析などを考慮し、本町が目指すべき将来の人口規模を展望します。

##### (1) 人口の自然減を緩やかにする

現在年間約 150 人とどまっている出生数について、2030 年までには町民の希望がかなった場合の合計特殊出生率 1.9 まで上昇し、その後 2040 年までには人口置換水準である 2.07 を目指します。

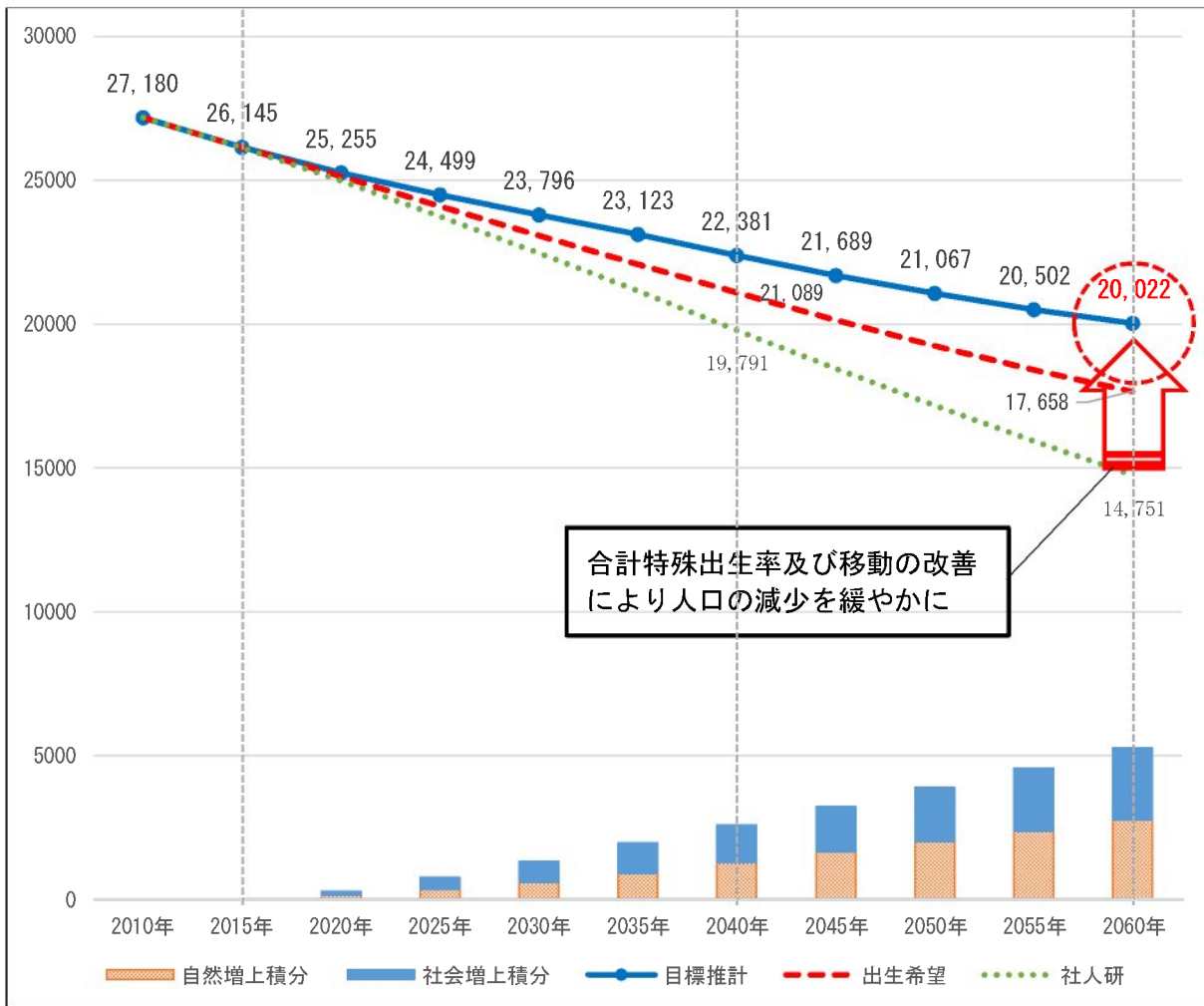
##### (2) 人口の社会増の実現を目指す

大学への進学や就職、結婚にともなう女性の転出など、現在年間 100 人を超えている転出の超過傾向を解消するため、若者の転出を抑制するとともに、転入の促進を図り、転入超過の実現を目指します。

## ◇入善町が目指す将来人口

2060年（45年後）の人口 **20,000人** を目指します。

### ■入善町が目指す将来人口推計



## 「もっといい街、住みよい入善」を目指して

平成元年に約 29,700 人であった人口が、現在は約 26,000 人と減少しており、町の活力と元気のためには、人口減少に歯止めをかける施策の構築が急務となっている。

「人口減少を緩やかにする施策」の充実・強化が必要不可欠であり、人口減少に対する危機感を共有するとともに、将来あるべき入善町の人口ビジョン及びその実現に向けた総合的かつ戦略的な取組みを実行するために全町民の英知をもって検討することが重要である。

そして、入善町に生まれ、育った若者が町に定着し、「働き」「結ばれ」「産み」「育てる」という地域で暮らし続けるための好循環の実現を目指します。

## **【参考資料】**

### **■住民アンケート結果概要**

### **■若者の将来に対するアンケート結果概要**





## 住民アンケート結果概要

### I 調査概要

- 1 調査対象 町在住の20歳～79歳の男女を対象に2,000人を無作為抽出
- 2 調査期間 平成27年1月17日～1月30日
- 3 回収結果

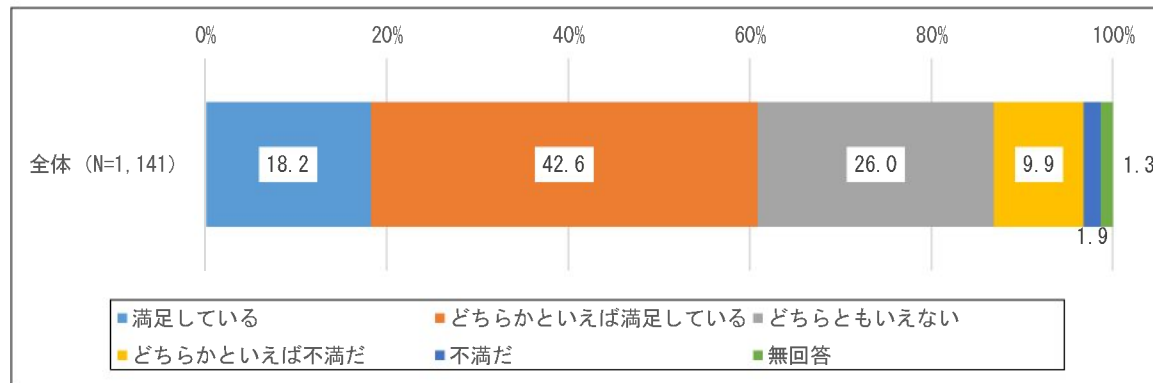
標本数	2,000
有効回収数	1,141
有効回収率	57.1%

- 4 回答者の属性（単位 上：人、下：%）

	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答	計
男性	36 7.2	56 11.3	65 13.1	88 17.7	138 27.8	114 22.9	—	497 100.0
女性	25 3.9	72 11.2	91 14.1	132 20.5	179 27.8	145 22.5	—	644 100.0
計	61 5.3	128 11.2	156 13.7	220 19.3	317 27.8	259 22.7	—	1,141 100.0

### II 結果概要

- 1 生活の満足度



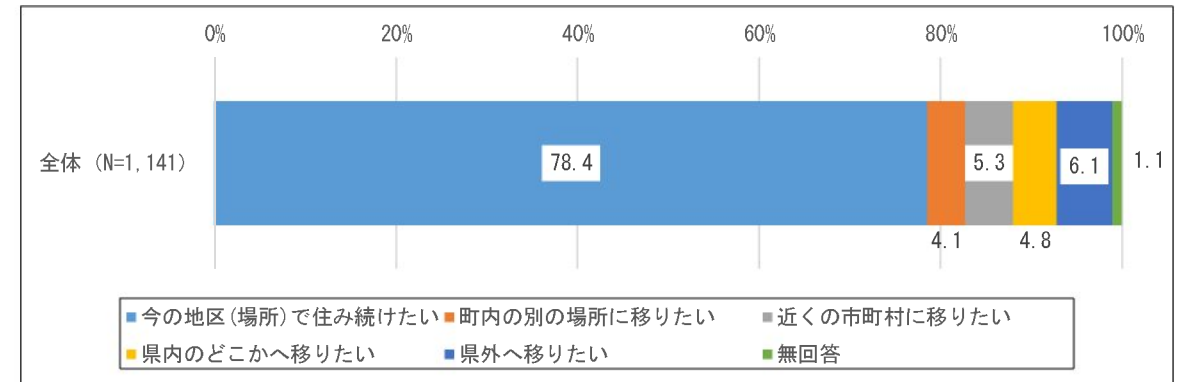
- 2 町の良い点・魅力（単位：%）

水が豊富でおいしい	71.0
米、海産物などが豊富でおいしい	51.9
安全で安心して暮らすことができる	50.3
自然が豊かで四季折々の美しさがある	39.0
住民気質がまじめで人情に厚い	18.8
生活するには便利で生活環境が恵まれている	8.3
歴史・文化が多く残されており農業と自然の調和が良い	1.5
農林水産業、工業、商業のバランスのとれた産業がある	1.4
生活水準が高く発展している	0.9
その他	1.7

- 3 町の問題点（単位：%）

高齢者のみの世帯が増えている	65.3
少子高齢化や人口減少が進んでいる	56.8
積雪時の除雪が大変である	41.1
家族の介護に対する不安	40.2
医療施設・サービスが十分ではない	37.9
働く場所が少ない	37.4
バスなどの公共交通が不便	31.4
晩婚化が進んでいる	30.4
若者が町外へ流出している	30.0
賑わいが足りない	25.1
地震など自然災害に対する不安	23.0
地域活動に参加する人が少ない	22.3
子育て・教育環境が整っていない	11.8
近隣地域の間関係がわずらわしい	10.3
交通事故への恐れを感じる	6.7
犯罪などに遭遇する危険性が高い	2.4
その他	2.8

- 4 今後の居住意向



- 5 今の場所から移りたい理由（単位：%）

交通が不便だから	41.2
買い物が不便だから	36.5
老後の生活が不安だから	32.2
慣習やしきたり、近所づきあいなどがわずらわしい	32.2
娯楽や余暇を過ごす場が少ないから	30.9
医療体制が不備だから	21.0
自分に合う仕事(職場)がないから	16.3
親(子)から独立した住まいを持ちたいから	12.4
住宅が手狭など居住環境を変えたいから	10.3
勤務地から遠いから	8.2
災害や交通事故などが不安だから	5.6
商売や事業経営に不利だから	5.2
福祉サービスが悪いから	5.2
子どもの教育上の問題から	4.3
公害やごみ処理など生活環境が悪いから	0.9
その他	7.7

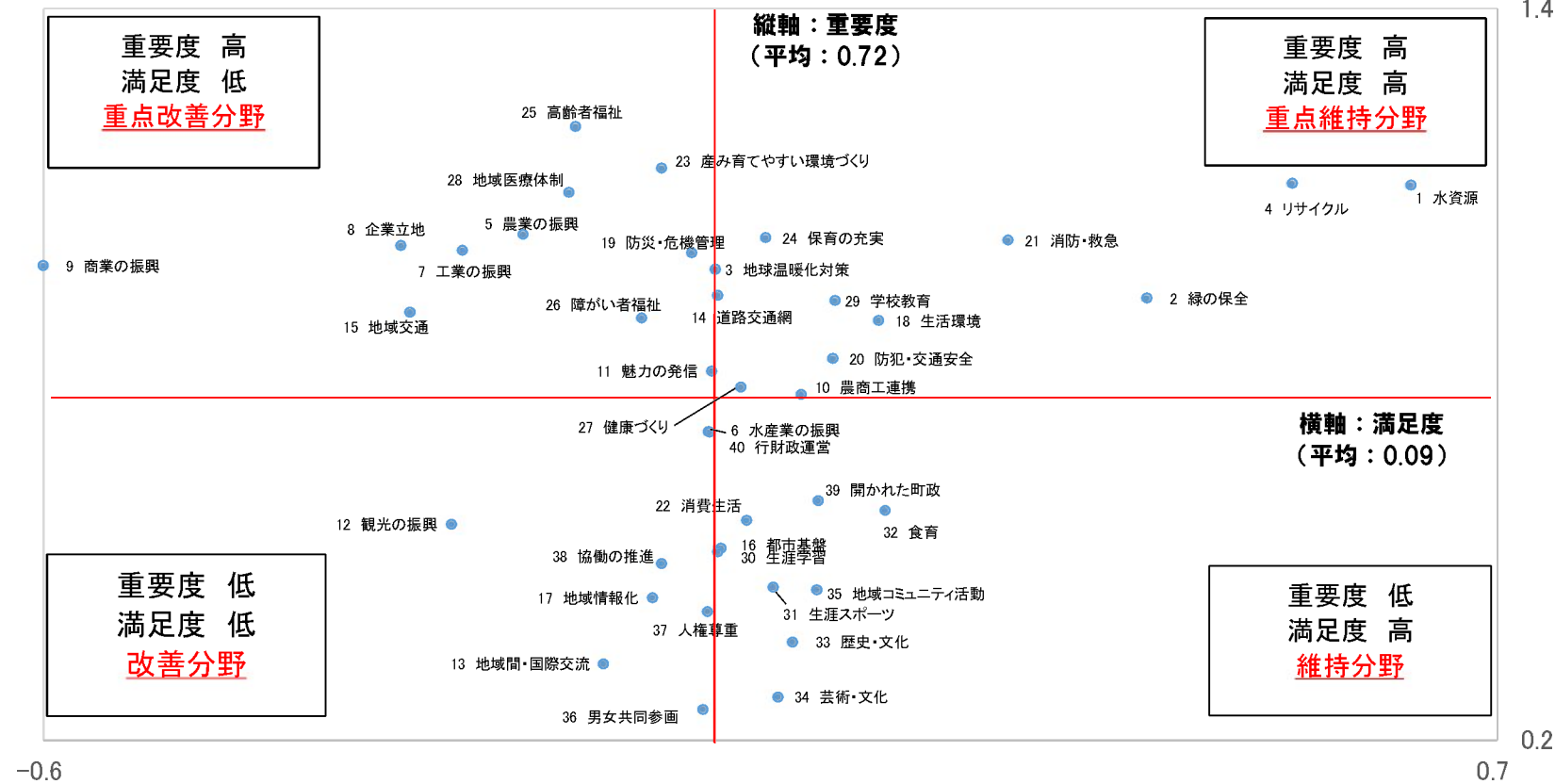
6 望むまちの将来像 (単位：%)

福祉、保健、医療制度が整っており、すべての人が健康で安心して暮らせるまち	61.3
産業が発展しており、活力にあふれ、働く場所にも恵まれたまち	44.5
自然環境や景観を大切にし、自然と共生するまち	38.5
保育所、幼稚園、学校が充実し、子どもたちが地域で健全に楽しく育つことができるまち	30.0
交通事故や犯罪、災害のない、安全で安心して暮らせるまち	26.1
道路、上下水道などの生活基盤が整っている、衛生的で快適なまち	21.6
自然エネルギーの活用やリサイクル活動など、環境問題に積極的なクリーンなまち	15.3
高齢者から子どもたちまでが一緒に楽しむ祭り・行事の多い、世代間交流の盛んなまち	14.4
文化、スポーツ活動などが盛んなエネルギーあふれるまち	8.0
多くの観光客が訪れ、人々の交流が活発な賑わいのあるまち	6.9
歴史や文化、伝統を大切にするまち	6.0
NPO活動やボランティア活動、コミュニティ活動が盛んな町民主体のまち	4.7
情報や通信機能の発達した、高度情報化のまち	4.4
その他	2.2

8 望む施策 (単位：%)

順位	項目	%	順位	項目	%
1	高齢者福祉の充実	26.4	21	消防・救急体制の充実	3.9
2	産み育てやすい環境づくりの推進	20.0	22	魅力の発信	3.5
3	農業の振興	14.2	23	障がい者福祉の充実	3.3
4	豊かな水資源の保全	13.6	24	農工商連携の推進	3.2
5	地域医療体制の充実	12.5	25	地域コミュニティ活動の推進	3.2
6	学校教育の充実	11.7	26	生涯スポーツの推進	3.0
7	企業立地の促進	11.5	27	開かれた町政の推進	2.5
8	商業の振興	8.3	28	食育の推進	2.4
9	道路交通網の整備	7.7	29	生涯学習の推進	2.0
10	防災・危機管理体制の充実	7.7	30	人権の尊重の啓発	1.9
11	工業の振興	7.4	31	町民と行政との協働の推進	1.8
12	健全な行財政運営の推進	7.4	32	水産業の振興	1.3
13	生活環境の整備	6.9	33	観光の振興	1.3
14	地域交通の充実	6.7	34	安全・安心な消費生活の推進	1.3
15	地球温暖化対策の推進	6.1	35	歴史・伝統文化・文化財の保存と継承	1.3
16	リサイクルの推進	6.0	36	男女共同参画社会の推進	1.3
17	保育の充実	5.0	37	都市基盤の整備	1.2
18	豊かな緑の保全	4.8	38	芸術・文化の振興	1.1
19	健康づくりの推進	4.7	39	地域情報化の推進	0.8
20	防犯・交通安全対策の推進	3.9	40	地域間・国際交流の推進	0.4

7 施策の満足度と重要度



9 人口減少による影響 (単位：%)

農業や地場産業などの後継者不足	37.2
空き家の増加や住宅の荒廃	36.3
介護保険や福祉給付など住民負担の増大	31.4
一人暮らし高齢者などに対する地域の見守りや支えあい体制の弱体化	29.2
医療や介護を支える人材の不足	26.3
中心市街地や商店街の衰退	24.1
町の賑わいや活力の低下	20.2
地域経済の停滞	17.2
地域活動やコミュニティの弱体化	15.6
税収減などによる町の行政機能の低下	14.5
地域の子育て力の低下	13.7
地域の伝統や文化の担い手不足	9.7
その他	1.0

10 定住促進対策 (単位：%)

雇用の場の確保	67.9
出産・子育て環境の充実	33.5
医療・福祉サービスの充実	32.7
買い物の利便性の向上や商業施設の充実	28.8
通勤・通学しやすい交通網の整備	21.5
公営住宅など住宅の整備	17.0
男女の出会いの機会の創出	15.2
子どもの教育環境の充実	12.6
娯楽や余暇の充実	12.2
町のイメージアップの推進	10.2
地域の慣習や地域特有の人間関係の改善	9.7
防災や防犯など安全なまちづくりの推進	8.7
豊かな自然環境の保全	5.9
道路や公園など生活環境の整備	5.6
その他	1.5

## 若者の将来に対するアンケート結果概要

### I 調査概要

- 1 調査対象 町在住の30歳以下の男女を対象に1,000人を無作為抽出
- 2 調査期間 平成27年1月17日～1月30日
- 3 回収結果

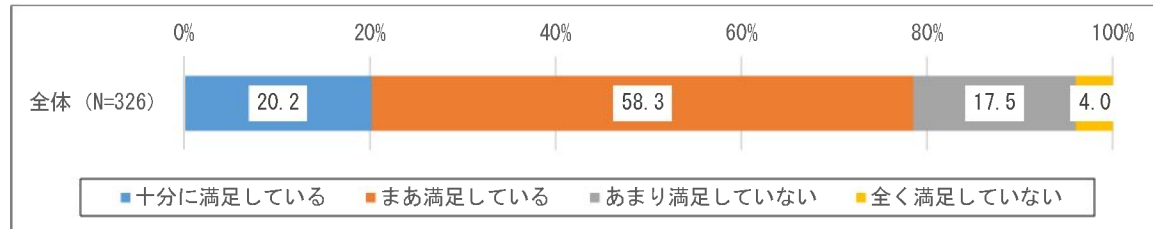
標本数	1,000
有効回収数	326
有効回収率	32.6%

#### 4 回答者の属性 (単位 上:人、下:%)

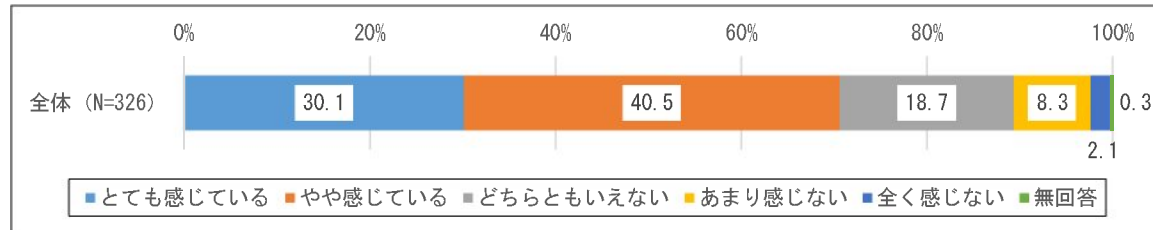
	19歳以下	20～24歳	25～30歳	無回答	計
男性	50 34.2	38 26.0	58 39.7	—	146 100.0
女性	58 32.2	47 26.1	75 41.7	—	180 100.0
計	108 33.1	85 26.1	133 40.8	—	328 100.0

### II 結果概要

#### 1 町の生活の満足度



#### 2 町への愛着



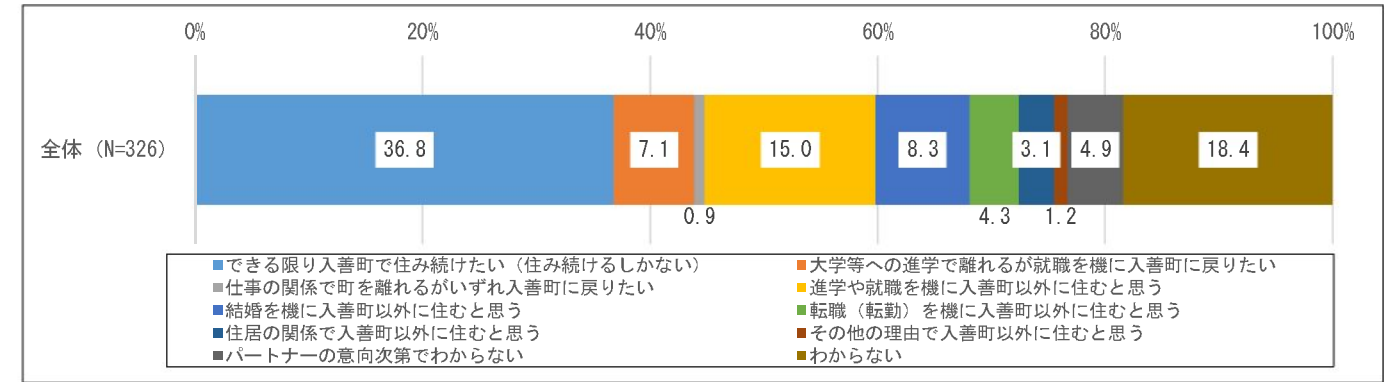
#### 3 町の良い点

水が豊富でおいしい	75.8
安全で安心して暮らすことができる	55.2
米、魚などが豊富でおいしい	53.1
自然が豊かで四季折々の美しさがある	27.9
住民気質がまじめで人情に厚い	13.2
生活するには便利で生活環境に恵まれている	6.4
歴史・文化が多く残されており農業と自然の調和が良い	2.1
生活水準が高く発展している	1.2
農林漁業、工業、商業のバランスのとれた産業がある	0.9
その他	2.8

#### 4 町の問題点

働く場所が少ない	46.3
少子高齢化や人口減少が進んでいる	46.3
積雪時の除雪が大変である	43.6
若者が町外へ流出している	40.5
賑わいが足りない	40.5
高齢者のみの世帯が増えている	38.0
バスなどの公共交通が不便	34.4
医療施設・サービスが十分ではない	33.7
家族の介護に対する不安	20.2
子育て・教育環境が整っていない	15.6
地震など自然災害に対する不安	14.7
近隣地域の人間関係がわずらわしい	11.0
地域活動に参加する人が少ない	11.0
晩婚化が進んでいる	8.9
交通事故への恐れを感じる	8.9
犯罪などに遭遇する危険性が高い	1.2
その他	2.8

### 5 今後の町への居住意向



#### (1) 町に住みたい理由 (単位:%)

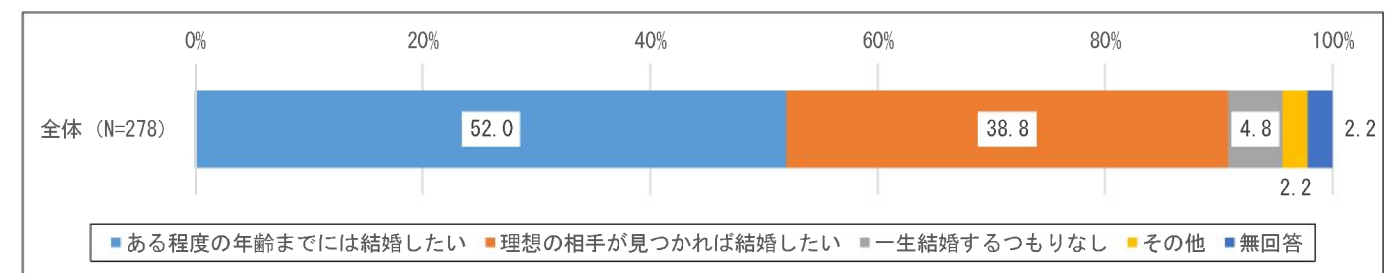
住みやすい町だから	45.2
家族を守るため	41.1
入善町が一番だと思っているから	21.2
町外に行ってもなじめないから	15.8
地域との絆を大切にしたいから	15.1
先祖代々の地を離れるわけにいかないから	12.3
町や地域の発展に貢献したいから	11.6
農業を引き継がなければならないから	3.4
入善町だからできる夢 (やりたいこと) があるから	3.4
その他	11.0

#### (2) 町外に住みたい理由 (単位:%)

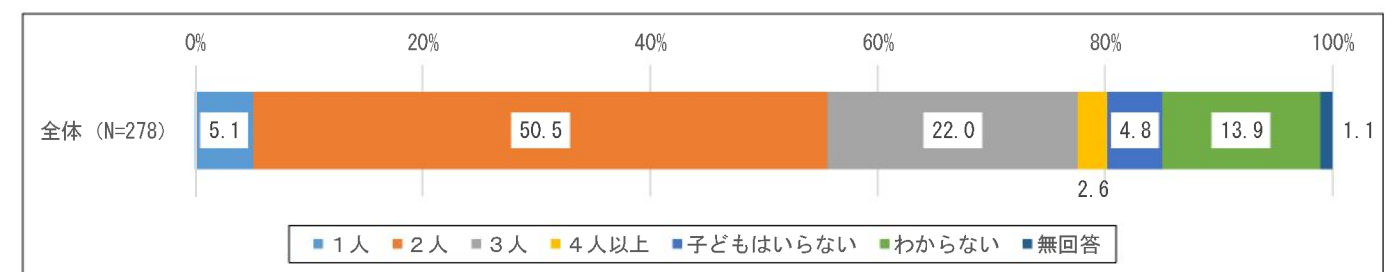
自分のやりたいことが学べたり、実現できる環境ではないから	43.3
娯楽や余暇を過ごす場が少ないから	35.8
自分に合う仕事 (職場) がないから	31.7
親から独立した住まいを持ちたいから	24.2
交通や買い物が不便だから	22.5
勤務地から遠いから	17.5
生活環境が悪いから	10.8
結婚が難しいと思うから	10.0
商売や事業経営に不利だから	7.5
慣習やしきたり、近所づきあいなどがわずらわしいから	5.8
住宅が手狭など居住環境を変えたいから	5.0
医療・福祉体制が不十分だから	4.2
災害や交通事故などが不安だから	0.8
子どもの教育上の問題から	0.8
老後の生活が不安だから	0.8
その他	2.5

### 6 未婚者の意向

#### (1) 結婚の意向

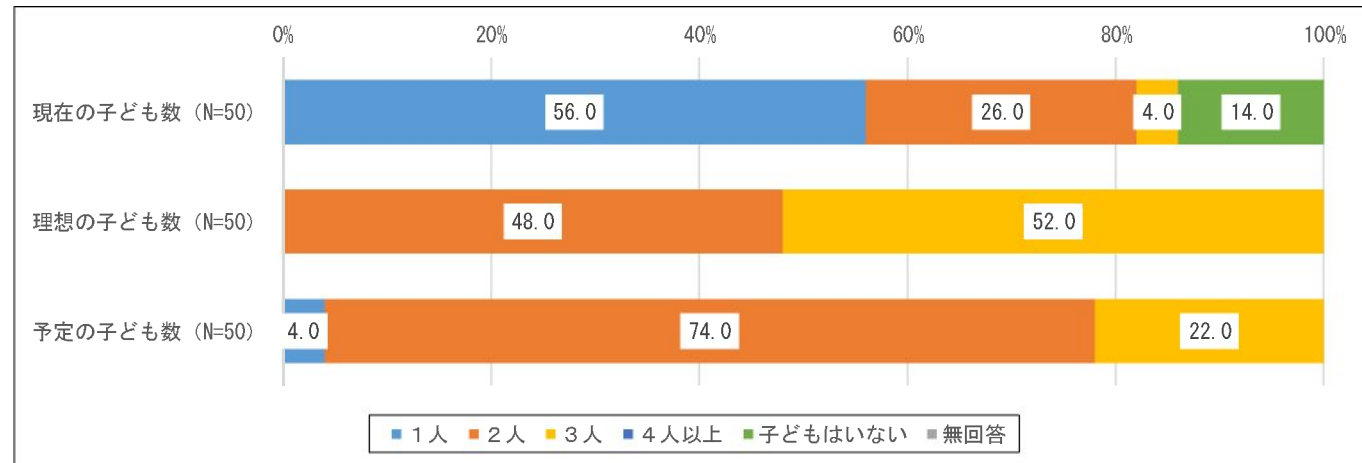


#### (2) ほしい子どもの数



## 7 既婚者の子どもの状況

### (1) 子どもの数



### (2) 理想の子ども数を持たない理由 (単位: %)

子育てや教育にお金がかかりすぎるから	83.3
育児の心理的、肉体的負担が大きいから	45.8
自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	29.2
保育所や公園などの子育て環境が整ってないから	29.2
家事・育児への協力が得られないから	20.8
町の子育て支援サービスが充実していないから	16.7
家が狭いから	8.3
末子が夫の定年退職までに成人してほしいから	8.3
年齢上の理由から	4.2
ほしいけれどもできないから	4.2
パートナーが望まないから	4.2

## 8 若者が町外へ流出する理由 (単位: %)

働く場の選択肢が少ないから	69.9
娯楽が少なく退屈だから	68.1
日常生活(通勤や買い物)が不便だから	32.8
新卒者の就職先がないから	29.1
町に活気が足りないから	24.8
東京圏や大阪・名古屋圏の方が収入を得られるから	22.4
郷土愛や地元志向が弱くなったから	13.5
医療や福祉が充実していないから	10.7
教育や学習の場が充実していないから	8.9
子育て環境が充実していないから	8.3
住宅環境が充実していないから	6.7
地震や津波が不安だから	1.8
家族の絆が弱くなったから	1.2
その他	1.8

# じゅわ〜と にゅぜん



## 富山県入善町

富山県の北東部に位置し、北アルプスに源を発する清流「黒部川」によって形成された黒部川扇状地の中央に位置します。

「海・山・大地」自然に恵まれた様々な“幸”がここに 있습니다。

入善町役場

〒939-0693

富山県下新川郡入善町入膳3255番地

TEL (0765) 72-1100 FAX (0765) 74-0067

Homepage <http://www.town.nyuzen.toyama.jp/>

Mail [info@town.nyuzen.toyama.jp](mailto:info@town.nyuzen.toyama.jp)